

年次報告2016

経験の重要性



IFC

過去を振り返り...



IFCについて

世界銀行グループの一員であるIFCは、途上国の民間セクターに特化した世界最大の国際開発機関です。

1956年に設立されたIFCは加盟国184か国によって保有され、その方針は、これら加盟国によって集合的に決定されます。

IFCには、世界の最も困難な市場で積み上げた60年の経験があります。世界100か国以上に事務所を設け、多数の金融機関と2,000社以上の民間顧客企業のネットワークを有するIFCは、機会をぜひとも必要としている場所でそれを創出できる独自の立場にあります。

極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進を支援するため、資金、知識、そして影響力を駆使しています。

IFC支援を受けたモンゴルのオクトルゴイ鉱山は、完成後、同国の経済生産高を30%高めると期待されています。

A woman wearing safety glasses and an orange high-visibility vest is working on a complex industrial machine. The machine is filled with numerous black and blue cables, and various mechanical components. The background is a blurred industrial setting. The letters 'IFC' are overlaid in a large, bold, blue font in the center-right of the image.

IFC

...未来を読み解く

目次

新興市場で積み上げた 60年の経験 4
過去から未来を読み解く 16
世界銀行グループ 2016年度の成果概要 18
フィリップ・ル・ウエルー IFC長官・最高経営責任者（CEO） からのメッセージ 24
運営チーム 28
1年を振り返って 30
財務結果の要約 31
業務結果の要約 31
IFCが世界に与えた影響 32
機会の創出方法 36
イノベーション 37
影響力 45
デモンストレーション 55
インパクト 63
IFCの概要 70
結果の測定 71
IFCの知識 76
IFCの職員と業務の進め方 84



年の経験

1956年

60年前、数十カ国

が、途上国の民間セクターに膨大な潜在性があることに着目し、周到ながらも大胆な計画に踏み出しました。

世界銀行の業務強化を目的に資本金1億ドルを投じてIFCを設立し、経済成長と開発に拍車をかけようとしたのです。この計画は多大な成果を収めました。今日、IFCは民間セクターに特化した世界最大の国際開発機関へと発展し、新興市場の事業向け投融資は総額2,450億ドル以上に達します。

それでも、市場のニーズはかつてなく高まっています。2016年は「持続可能な開発目標」の実施の初年にあたります。このイニシアティブには、平和と繁栄促進のための資金として年間数兆ドルが必要ですが、これを実現するには、各国政府と民間セクターの一体となった取組みが不可欠です。今年は、2008～09年の世界金融危機以来の大きな経済混乱に見舞われています。また紛争や政情不安により、何百万もの人々が家を追われ、貧困に陥っています。

このような時勢にあって、開発の加速化には機知に富んだ特別の能力が求められます。

新興市場で 積み上げた 60年の経験



2016年



イノベーション、影響力、デモンストレーション、そしてインパクト向上の歴史

設立

1947年

- ジョン・J・マクローイ世界銀行総裁がニューヨークの資本家ロバート・L・ガーナーを世界銀行の副総裁に任命。

1948~49年

- ガーナーらが民間投資促進を目的に他機関と協力し、すべての商業リスクを負う新機関の設立を提唱。

1956年

- ガーナーの指揮下でIFC創設（資本金1億ドル）。

1957年

- IFC初の融資：シーメンス社のブラジルの電化設備製造子会社に200万ドルを供与。



初期の活動

1959年

- 初の協調融資：一連の銀行と協力し、ブラジルの紙パルプ会社Champion Celuloseに対し200万ドルを動員。

1961年

- 持分投資を可能にするため設立協定を改定。IFCの収益性向上のカギとなる。

1962年

- 初の持分投資：スペインの自動車部品メーカーFábrica Española Magnetos社に対し約50万ドルを投入。

規模の拡大



1971年

- IFC資本市場局の設立：現地の銀行や株式市場など金融仲介機関の強化を図る。後にIFCの最重要部門となる。

1972~74年

- アドバイザリー・サービスと現地事務所の設立：インドネシアのジャカルタに最初の現地事務所を開設。同国初の証券市場の確立に貢献。

1973年

- 初の住宅金融プロジェクト：コロンビアのスタートアップ企業Daviviendaの設立株主となる。その後1978年、インドのHDFCに対して同様のモデルを導入。

1974年

- 韓国のLG Electronics社に対し、1,730万ドルの投融資と助言を提供。同社は、世界的競争力をつけた初期の新興国企業の仲間入りを果たす。

1976年

- 初のSME金融プロジェクト：ケニアの中小企業を支援するためKenya Commercial Bankに200万ドルの融資提供。

イノベーションの促進

1980年

- インドのタタ・グループへの初融資：Tata Iron and Steel Companyに3,800万ドルの融資提供。

1981年

- 造語「新興市場」を生み出す。これにより、途上国に対する金融界の認識が変わり、新たな資産クラスの形成につながる。

- 「新興市場データベース」の構築：世界初の新興市場株式インデックスの基礎となる。

1984年

- 初の新興国ファンド「コリア・ファンド」を立ち上げ、ニューヨーク証券取引所に上場。



1985年

- 中国に対し投資環境整備改革に関する助言提供。

1988年

- 中南米の債務危機の際、メキシコのコングロマリット数社に対する債務削減を支援。

1989年

- トリプルAの格付取得：複数通貨建て資金調達プログラムに大きく貢献。2016年までに年間150億ドルの規模へと発展。

1960年代

1970年代

1980年代

世界的影響力の拡大



1992年

- 造語「フロンティア市場」を生み出す。
- ロシア初の民営化プログラムの一つを主導。ニジニ・ノヴゴロド州で2,000の事業体を競売にかける。

1996年

- ラテンアメリカ・カリブ海地域に重点をおくProFundに300万ドルの持分投資を行い、マイクロファイナンス・セクターに参入。
- IFC初の脆弱・紛争国向け投融資の一環として、ボスニアのマイクロファイナンスの先駆者（現在のProCredit Bank）を支援。
- アフリカ最大の民営化プロジェクトを主導。Kenya Airwaysの政府持分を7,000万ドルでKLMに売却。

1998年

- 新規の環境・社会審査手続きとセーフガード方針の導入。
- アジア金融危機対応のため、まず韓国の顧客を対象に、5年間で10億ドル弱の景気変動抑制的な投融資と助言のパッケージを提供し企業の体質改善に乗り出す。

デモンストレーション 効果の設定

2002年

- アルゼンチンの経済情勢悪化に伴い、アグリビジネスの顧客AGD向け投融資（6,000万ドル）を皮切りに、一連の景気変動抑制的な投融資を提供。

2003年

- IFCの基準をモデルとして、大手商業銀行が「エクスター原則」を導入。
- IFCと世界銀行が初の報告書「ビジネス環境の現状」を作成。各国の投資環境整備に活用できる世界的基準の確立に貢献。

2004年

- 初の大規模なジェンダー・イニシアティブの導入。現地でビジネスを営む女性支援向けプロジェクトの奨励に寄与。
- 新興市場プライベート・エクイティ協会（EMPEA）の設立を監督。

2006年

- 新規のパフォーマンス基準導入。

2007年

- インドのスタートアップIT企業FINO社に対し500万ドルの投融資を提供し、農村の人々の金融アクセス拡大を支援。

2009年

- G20が「金融包摂イニシアティブ」を立ち上げ、SME金融に関する諮問機関としてIFCを指名。
- 世界金融危機への対応の際、中欧・東欧の商業銀行の継続的貸出を確保するための国際的取組みの一環として20億ユーロを供与。
- IFC業務を顧客に近い場所に移し意思決定権限を委譲したことに伴い、職員の50%以上が現地事務所で勤務。
- IFCアセット・マネジメント社の設立。2016年の投資ファンド運用総額は90億ドル近くに拡大。



インパクトの拡大

2010年

- G20の要請で設立された世界銀行グループの新イニシアティブ「世界農業・食糧安全保障プログラム（GAFSP）」（総額12.5億ドル）の民間セクター部門を開設。

2012年

- コートジボワールの内戦終結から1年後、同国最大のアジト地熱発電所の拡張に資金を供与。



2013年

- 極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という世界銀行グループの2つの目標が掲げられる。
- IFCが立ち上げた「協調融資運用ポートフォリオ・プログラム（MCPPI）」に中国人民銀行が30億ドルの拠出を誓約。同プログラムの最初の拠出国となる。

2014年

- 初のインド・ルピー建て外債「マサラ・ボンド」をロンドン証券取引所で発行。現在、合計30億ドル規模に拡大。

2015年

- 持続可能な開発目標の達成にあたり、民間セクターの重要性を強調する活動を展開。
- 西アフリカで発生したエボラ危機に対する世界銀行グループの協調的取組みの一環として、地元の中小企業への貸出続行を助けるため2億2,500万ドルを現地銀行に供与。
- パリで開かれた歴史的な気候変動枠組条約第21回締約国会議において、思考のリーダーとして、革新的な気候変動対応型ソリューションを新興国の顧客に提示。

1990年代

2000年代

2010年代

60年にわたる

困難な環境 での投融資

世界の最も困難な辺境で開発を加速するには経験が必要です。IFCは、最貧困国や紛争に陥りやすい地域に踏み入り、更地に市場を築いています。また、投資の不足を補い、規制を整備し、開発を妨げる他のギャップを埋めるための支援も行います。IFCの60年にわたる成功の実績により、世界で最も困難な課題にも取り組めるという信頼も醸成しました。

パキスタンのジンビールでIFC支援を受けた風力発電所に勤務して家族を養うアラール・ディノ。





資源の活用と 規模の拡充

IFCの歴史をみると、多額の民間セクター開発資金を自力で持続的に動員できることが分かります。1956年の設立以来、IFCは、加盟国政府から受けた約26億ドルの資本を活用して2,450億ドルを超える開発資金を提供しました。すなわち、IFCの資本1ドルにつき、他の投資家からの協調融資も含め、合計約20ドルのプロジェクト資金を供与したことになります。



市場と顧客の ニーズへの対応

IFCはその歴史を通じて途上国のニーズに柔軟に対応してきました。設立当初は、新たな独立国家での民間投資を促進するため大手の多国籍企業と協力しました。その後、これらの国で事業が栄え始めると、IFCは職員と事務所を顧客に近い場所に移して、開発の遅れた世界各地で繁栄を促進するための支援を行いました。



60年にわたる

開発アジェンダ の形成

持続可能な民間セクター開発におけるIFCの経験は他に類をみません。そのため、気候変動や感染症の大流行などの難しい共通課題に世界が一体となって取り組む際に、IFCは重要な役割を果たします。国連やG20の主要イニシアティブにおいては、傑出した諮問機関の役割を担うと共に、一般市民と民間セクターの間で信頼のおける橋渡し役を務め、困難な開発課題にビジネス・ソリューションを提供しています。





過去を振り返り...

IFC設立協定 第一条

公社の目的は、加盟国、特に低開発地域において、生産性の高い民間企業の育成を奨励することによって、経済開発のさらなる促進と、それをもって国際復興開発銀行（IBRD）の活動を補助することにある。この目的を達成するため、公社は以下を実施するものとする。

- (i) 十分な民間資本を妥当な条件で利用できない場合、民間投資家と協調して、加盟国政府による償還の保証なしに投融資を行うことによって、かかる加盟国の開発に寄与するような生産性の高い民間企業の設立、改善、拡張に資金援助を行う。
- (ii) 投融資の機会、内外の民間資本、経験豊富な経営者を集める努力をする。
- (iii) 内外の民間資本の生産的な投融資が加盟国に流入するよう、かかる資本の流れを活性化し、さらにこうした資本の流入を促すような環境整備を支援することに力を注ぐ。

...未来を読み解く

信頼を醸成する経験

IFCは、その経験により、現代の主要な開発課題に取り組む上で独自の立場にあります。

IFCの主眼：

- 最貧困国と脆弱・紛争地域への重点的取組みの**強化**
- 気候関連の投融資とインフラ向け投融資の**増強**
- 農家とアグリビジネスを対象とする機会の**拡充**
- 金融包摂と社会的包摂の**普及**
- 「破壊的技術」への投融資の**拡大**
- 民間セクター開発の促進を目指す分析業務や助言業務の**強化**
- 開発資金の**動員**

IFCのビジョンを達成するにはパートナーシップの形成が不可欠です。一致協力すれば、援助を最も必要とする場での機会創出が可能になります。





ジム・ヨン・キム世界銀行グループ総裁
からのメッセージ

近年、極度の貧困の撲滅に向けた歴史的な進捗が、世界各地で確認されており、過去15年間だけでも、10億人以上が貧困状態から脱却しました。世界銀行グループの試算では、2015年の全世界の極度の貧困層の割合は史上初めて10%を下回りました。これは大きな成果と言えます。

こうした課題に対し、各地域、各国、そして個人が一つずつ取り組んでいけば、全ての人のために、豊かで包摂的な世界を作り出す事ができるのです。私のこの楽観的な見方は今も揺るぎません。

とは言え、世界は今、これまでに無い複雑で困難な課題に直面しています。強い逆風が世界の経済成長を失速させ、脆弱さや紛争のために数千万人が住まいを追われ、国家と経済が共に、自然災害や気候変動に伴うショックに晒されている上、感染症が突然大流行する恐れもあります。その影響は誰の身にも及びます。しかし、真っ先に、そして最も大きな打撃を受けるのは最貧困層です。

世界銀行グループの使命は、2030年までに極度の貧困を撲滅し、低・中所得国における所得の下位40%の人々の繁栄を促進するという2つの目標が示す通りです。この2つの目標を達成するため、広範囲にわたる包摂的な成長に力を注ぐ一方で、これまでの開発の成果が各種のショックによって損われる事がないように注視しています。

世界銀行グループは、従来のやり方では不十分との認識の下、これまで以上に多様なパートナーと新たな形での協調を図っています。例えば今年度、国連及びイスラム開発銀行グループと共同で、ヨルダン及びレバノンにおいてシリア難民と受入れコミュニティを支援する革新的な資金ファシリティを立ち上げました。8カ国と欧州委員会からの支援を基に資金を動員し、ヨルダン及びレバノン向けに最大8億ドルの譲許的融資が可能になります。これにより、プログラムの規模拡大による保健や教育など基礎的サービスを拡充し、難民と受入れコミュニティの双方の需要を満たす事ができるのです。

同資金ファシリティは、今日我々が直面する地球規模の課題解決のために世界銀行グループが実施中の数多くの革新的ソリューションの1つです。世界銀行グループの国際復興開発銀行（IBRD）、国際開発協会（IDA）、国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）の有能で献身的なスタッフは、包摂的な経済成長を支援すべく、革新的なソリューションや投資を動員するために一丸となって取り組んでいます。

2016年度、世界銀行グループは加盟国の政府や民間セクターに対して、総額642億ドル近い融資、贈与、直接投資、保証をコミットしました。IBRD貸出に対する援助受入国からの需要は引き続き根強く、2016年度のIBRDのコミットメント総額は、金融危機時を除くと過去最高の297億ドルに上りました。世界銀行グループの最貧困層向け基金であるIDAは、特に困窮している国々が困難な課題に立ち向かうための支援として162億ドルをコミットしました。

開発目標達成に必要な規模の資金を確保するには、民間セクターとの連携が益々重要になります。世界銀行グループで民間セクターを支援するIFCとMIGAの2機関もまた、こうした取り組みを強化しています。IFCが民間セクター開発のために提供した投融資総額は、他の投資家から動員した約77億ドルを含め、過去最高の約188億ドルに達しました。IFCによる脆弱・紛争地域への投資は前年度比で50%以上増加し、約10億ドルに上りました。MIGAもまた、過去最高の総額43億ドルに上る政治的リスク保証業務及び信用補完業務を提供し、各種の投資を支援しました。現在実行中の投資の内、IDA適格国向けが45%、紛争・脆弱国向けが10%を占めています。

過去数十年間の歩みを見ると、我々は、極度の貧困を撲滅し得る人類史上初の世代と言えるでしょう。難しい課題ではありますが、同時に大きなチャンスでもあります。世界銀行グループ、加盟国、そして全世界のパートナーが一丸となって決意を固める中、こうした課題に対し、各地域、各国、そして個人が一つずつ取り組んでいけば、全ての人のために、豊かで包摂的な世界を作り出す事ができるのです。私のこの楽観的な見方は今も揺るぎません。



ジム・ヨン・キム博士
世界銀行グループ総裁兼理事会議長

114億ドル

ラテンアメリカ
カリブ海地域



642億ドル

加盟国の政府・民間企業に対する
融資、贈与、直接投資、保証など
の支援総額。

複数の地域にまたがるプロジェクトやグ
ローバルなプロジェクトを含む。地域別内
訳は世界銀行の分類による。

世界各地 での活動

2016年度、世界銀行グループは引き続き、途上国に多くの支援を提供する事ができました。これは、より迅速な成果の達成、援助受入国やパートナーとの関係強化、そして各地域の課題解決にグローバルなソリューションを用いて力を注いだ結果です。

103億ドル

ヨーロッパ
中央アジア地域

114億ドル

東アジア
大洋州地域



133億ドル

サブサハラ
アフリカ地域

63億ドル

中東
北アフリカ地域

113億ドル

南アジア地域

世界銀行グループ の各機関

世界銀行グループは、途上国に資金や知識を提供する世界有数の機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有の促進、持続可能な開発の推進という共通の目的を持つ5つの機関で構成されています。

国際復興開発銀行（IBRD）

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供

国際開発協会（IDA）

最貧国の政府を対象にクレジットと呼ばれる無利子の融資や贈与を提供

国際金融公社（IFC）

途上国の民間セクター向け投資を促進するための融資、直接投資、アドバイザリー・サービスを提供

多数国間投資保証機関（MIGA）

新興国への対外直接投資（FDI）を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保険や信用補完を提供

投資紛争解決国際センター（ICSID）

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供

世界銀行グループによる支援

年度別 単位：100万ドル

世界銀行グループ	2012	2013	2014	2015	2016
承認額 ^a	51,221	50,232	58,190	59,776	64,185
実行額 ^b	42,390	40,570	44,398	44,582	49,039
IBRD					
承認額	20,582	15,249	18,604	23,528	29,729
実行額	19,777	16,030	18,761	19,012	22,532
IDA					
承認額	14,753	16,298	22,239	18,966	16,171
実行額	11,061	11,228	13,432	12,905	13,191
IFC					
承認額 ^c	9,241	11,008	9,967	10,539	11,117
実行額 ^d	7,981	9,971	8,904	9,264	9,953
MIGA					
総引受額	2,657	2,781	3,155	2,828	4,258
援助受入国実施信託基金					
承認額	3,988	4,897	4,225	3,914	2,910
実行額	3,571	3,341	3,301	3,401	3,363

a. BRD、IDA、IFC、援助受入国実施信託基金（RETF）のコミットメント、ならびにMIGAの引受総額を含む。RETFコミットメントは援助受入国実施グラントの全てを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのコーポレート・スコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。

b. IBRD、IDA、IFC、RETFの支援実行額を含む。

c. IFC自己勘定の長期コミットメント。短期融資や他の投資家を通じて動員した資金を除く。

d. IFC自己勘定。短期融資や他の投資家を通じて動員した資金を除く。

**フィリップ・
ル・ウエル
IFC長官・
最高経営責任者（CEO）
からのメッセージ**

過去1年において、世界

各国は、貧困撲滅、繁栄と平和の促進、地球温暖化防止という、かつて実現不可能とされてきた目標の達成に一丸となって取り組むことに合意しました。

しかし、その達成は容易ではありません。政府や民間から年間数兆ドルもの資金を調達できるかにかかっているからです。しかも、経済成長が減速し、地政学的展望が一段と不透明な時期にこの資金を動員しなければなりません。

このような時勢には経験が重要となります。世界で最も貧しく、紛争に陥りやすい地域にあえて足を踏み入れ、更地に市場を確立・育成し、民間投資家から資金を動員するには経験が必要です。また、気候変動や感染症の大流行など困難なグローバル課題の解決策を捻出し、投資の不足を補い、規制を整備するために、それまでにない形でパートナーシップを形成するのに必須です。さらに雇用を創出し、いわゆる「中所得国の罠」に陥らないためにも経験が求められます。

この経験をIFCは体系的に積み上げてきました。60年間、何が効果的で何がそうでなかったかを学ぶため、自らの活動を定期的に評価してきたのです。つまり、過去から未来を読み解き、新興国の民間セクターを強化するために革新性を発揮し、基準を高める政策を奨励し、困難な市場への投資でも様々な利点があることを実証してきたのです。そして、そのすべてを実践する過程で、IFCの投融資は多大な開発成果を上げました。

6月30日に終了した2016年度の民間セクター開発向け投融資と他の投資家からの動員額は、市場の混乱が続く中で共に最高に達しました。長期投融資額も最高の190億ドル近くを記録し、100カ国以上で機会の創出に貢献しました。うち3分の1以上（80億ドル弱）は、IFCプロジェクトに参加している他の投資家から動員したものです。これは、過去60年間に強固な開発成果と健全な投資収益を上げてきたIFCの実績があるからこそ実現したのです。

IFCの取組みは世界全域で成果を上げました。IFC顧客は、240万人の雇用、460万人の教育、3,200万人近い患者の治療に携わったほか、4,800万人に電力を、2,200万人近くに水を、そして5,000万人以上にガスを供給しました。



フィリップ・
ル・ウエルー

IFC長官・最高経営責任者（CEO）

IFCは
リーダーとして
独自の立場
にあります。

経験の重要性...

IFC業務をみると、大規模で複雑なインフラ・プロジェクトの資金を公的債務を増やさずに調達する手法がうかがえます。例えば、今年竣工したパナマ運河の拡張工事です。2008年、IFCといくつかの国際開発銀行は、このプロジェクトに確信があることを示すため、また責任をもって実施するようパナマ運河庁を支援するため、合計23億ドルの融資を承認しました。

今年はまた、助言業務の強化も図りました。IFCのアドバイザー・ポートフォリオは、評価額にして13億ドルに達し、100カ国で約700件を展開中です。2016年度は、助言業務の60%以上がIDA融資適格国を対象とし、うち20%は脆弱・紛争地域に向けられました。

IFCアセット・マネジメント社は、運用資産総額を89億ドルに、また投資ファンド数を11件に拡大したほか、IFCプロジェクト向けとして4億7,600万ドルを動員しました。

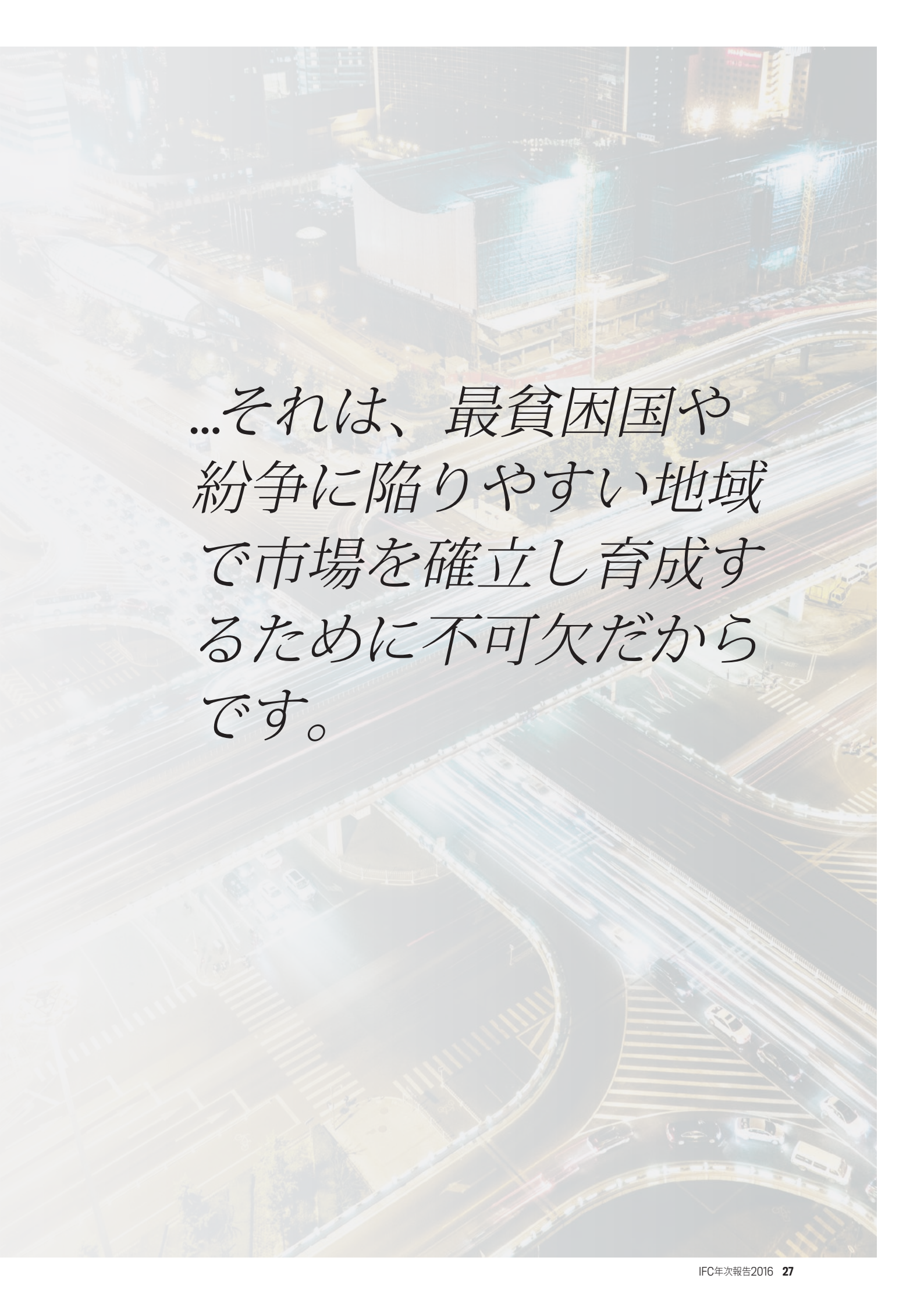
今後の道のりが困難なことは承知しています。国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」にも反映されているように、世界は当然ながら、開発コミュニティに大きな期待をかけています。折しも資金が最も必要な時に、新興市場でリスク回避に走る投資家が増え、資金フローが後退しています。さらに世界の多数の地域で紛争や暴力が横行し、開発の大きな足かせとなっています。

それでも我々は将来が明るいと考えています。IFCはまさにこうした逆境に立ち向かうために考案されたからです。60年前、IFCの創設者は、世界の「低開発地域」で、「十分な民間資本を妥当な条件で利用できない場合」に、「民間資本の流れを活性化するような環境整備を行う」ことを目指してIFCを設立しました。それ以来、IFCは世界で最も困難な市場の奥深くに分け入り、その使命を実践してきました。

60年にわたり数々の教訓を学んだからこそ、IFCはその業務を先導できる独自の立場にあるのです。



フィリップ・ル・ウエラー
IFC長官・最高経営責任者（CEO）



...それは、最貧困国や
紛争に陥りやすい地域
で市場を確立し育成す
るために不可欠だから
です。

運営チーム

IFCの運営チームは、開発成果の最大化と顧客ニーズへの対応を主眼に、その資源の効果的な展開に万全を期しています。また開発分野における長年の経験、幅広い知識、そして固有な文化的視点の恩恵も受けています。運営チームはIFCの戦略や方針も形成します。それらは機会を最も必要としている場所でそれを創出する際の礎となっています。



フィリップ・ル・ウエラー
IFC長官・最高経営責任者（CEO）



Jingdong Hua
副総裁・
トレジャラー



Saran Kebet-Koulibaly
コーポレートリスク・
持続可能性担当副総裁



Nena Stoilkovic
グローバル・クライアント・
サービス担当副総裁



Ethiopis Tafara
コーポレートリスク・
持続可能性担当副総裁兼法務顧問



Dimitris Tsitsiragos
グローバル・クライアント・
サービス担当副総裁



Gavin Wilson
IFCアセット・マネジメント社
最高経営責任者 (CEO)

IFC 1年を振り返って

IFCの2016年度の投融資額は、他の投資家から動員した約80億ドルを含め、総計190億ドル近くに達しました。IFCの包括的アプローチのおかげで、企業が創意性を発揮し、国際競争力のある産業セクターを構築し、より良い仕事を生み出すことに役立ちました。

財務結果の要約

各年6月30日に終了した年度* (百万ドル)

	2016	2015	2014	2013	2012
IFCに帰すべき純利益 (損失)	(33)	445	1,483	1,018	1,328
IDA拠出金	330	340	251	340	330
IDA拠出金控除前利益	296	749	1,739	1,350	1,658
資産合計	90,434	87,548	84,130	77,525	75,761
貸出金、持分投資、および負債証券投資 (純額)	37,356	37,578	38,176	34,677	31,438
持分投資 (推定公正価値)	13,664	14,834	14,890	13,309	11,977

主要比率

平均資産利益率 (GAAPベース)	0.00%	0.50%	1.8%	1.3%	1.8%
平均資本利益率 (GAAPベース)	-0.10%	1.80%	6.4%	4.8%	6.5%
翌3年間の予測正味現金需要に対する現金および短期投資の比率	85%	81%	78%	77%	77%
負債比率	2.8:1	2.6:1	2.7:1	2.6:1	2.7:1
必要資源合計 (十億ドル)	19.2	19.2	18.0	16.8	15.5
利用可能資源合計 (十億ドル)	22.5	22.6	21.6	20.5	19.2
実行済み貸出金ポートフォリオ総額に対する貸倒引当金の比率	7.4%	7.5%	6.9%	7.2%	6.6%

*上記数値の詳しい算出方法については、運営陣の所見および分析と連結財務諸表をご覧ください。

<http://www.ifc.org/FinancialReporting>

業務結果の要約

各年6月30日に終了した年度 (百万ドル)

	2016	2015	2014	2013	2012
--	------	------	------	------	------

長期投融資承認

(IFC自己勘定分)	\$ 11,117	\$10,539	\$ 9,967	\$11,008	\$ 9,241
プロジェクト数	344	406	364	388	365
対象国数	78	83	73	77	78
中核資金動員*	\$ 7,739	\$ 7,133	\$ 5,142	\$ 6,504	\$ 4,896
協調融資 ¹	\$ 5,416	\$ 4,194	\$ 3,093	\$ 3,098	\$ 2,691
IFCイニシアティブ、その他	\$ 1,054	\$ 1,631	\$ 1,106	\$ 1,696	\$ 1,727
アセット・マネジメント社 (AMC) ファンド	\$ 476	\$ 761	\$ 831	\$ 768	\$ 437
官民パートナーシップ (PPP) ²	\$ 793	\$ 548	\$ 113	\$ 942	\$ 41
長期投融資承認額合計	\$18,856	\$17,672	\$15,109	\$17,512	\$14,137

投融資実行

IFC自己勘定分	\$ 9,953	\$ 9,264	\$ 8,904	\$ 9,971	\$ 7,981
協調融資 ³	\$ 4,429	\$ 2,811	\$ 2,190	\$ 2,142	\$ 2,587
投融資実行額合計	\$14,382	\$12,075	\$11,094	\$12,113	\$10,568

承認済みポートフォリオ

企業数	2,006	2,033	2,011	1,948	1,825
IFC自己勘定分	\$51,994	\$50,402	\$51,735	\$49,617	\$45,279
協調融資 ⁴	\$16,550	\$15,330	\$15,258	\$13,633	\$11,166
承認済みポートフォリオ合計	\$68,544	\$65,732	\$66,993	\$63,250	\$56,445

短期資金融資


平均残高	\$ 2,807	\$ 2,837	\$ 3,019	\$ 2,739	\$ 2,529
------	----------	----------	----------	----------	----------

アドバイザー・サービス

アドバイザー・サービス・プログラム支出	\$ 220.6	\$ 202.1	\$ 234.0	\$ 231.9	\$ 197.0
IDA融資適格国向けプログラムの割合 ⁵	62%	65%	66%	65%	65%

*IFCが資金調達に直接関与した結果、IFC以外の主体から、顧客が利用できる資金として供与された投融資を指す。

1. Bローン、パラレルローン、MCPPローン、Aローン・パーティシペーション売却 (ALPS) を含む。
2. 中央政府や地方政府などの政府主体に対し、IFCが、マンドート下で主幹アドバイザーを務めたことにより、第三者から官民パートナーシップ・プロジェクトに供与された投融資を指す。
3. Bローン、代理型/パラレルローン、MCPPローンを含む。
4. Bローン、Aローン・パーティシペーション (ALP)、ストラクチャードAローン・パーティシペーション売却 (SALPS)、代理型/パラレルローン、無財源のリスク参加 (URPs) およびMCPPローンを含む。
5. 本書中の、IDA融資適格国および脆弱・紛争地域向けアドバイザー・プログラムの支出の割合 (%) には、いずれもグローバル・プロジェクトは含まれない。



IFCが世界に 与えた影響

IFCの投融資と助言は世界各地で民間セクターによる雇用創出、インフラ整備、そして新興市場での喫緊の開発課題への取組みに貢献しました。

51億ドル

ラテンアメリカ・
カリブ海地域

26億ドル

ヨーロッパ・
中央アジア地域

13億ドル

中東・
北アフリカ地域

52億ドル

東アジア・
大洋州地域

24億ドル

サブサハラ・
アフリカ地域

20億ドル

南アジア地域

188億ドル*

長期投融资承認額。他の投資家
から動員した77億ドル以上も含
まれる。

*グローバル・プロジェクトを含む

2016年度の環境・社会 カテゴリ別にもた 長期投融資承認額

カテゴリ	承認額 (百万ドル)	プロジェ クト数
A	1,360	19
B	4,098	135
C	178	36
FI*	40	5
FI-1	899	17
FI-2	3,755	101
FI-3	787	31
合計	11,117	344

*FIカテゴリは、旧プロジェクトに
関連した新規承認額に適用される。
カテゴリの定義についてはウェブサイト
(www.ifc.org/escategories) を
ご覧ください。

2016年度の承認済み ポートフォリオ残高上位国¹

2016年6月30日現在 (IFC自己勘定分)

国名 (世界順位)	承認残高 (百万ドル)	世界合計に 占める割合 (%)
1 インド	\$4,996	9.61%
2 トルコ	\$3,816	7.34%
3 中国	\$2,863	5.51%
4 ブラジル	\$2,741	5.27%
5 ナイジェリア	\$1,550	2.98%
6 メキシコ	\$1,295	2.49%
7 パキスタン	\$1,217	2.34%
8 インドネシア	\$1,205	2.32%
9 エジプト・ アラブ共和国	\$1,154	2.22%
10 バングラデシュ	\$1,014	1.95%

1. 地域プロジェクトやグローバル・
プロジェクトに含まれる国別シェアは
除外。

2016年度の長期投融資承認額

2016年6月30日現在のIFC自己勘定分 (百万ドル)

合計	\$ 11,117	100.00%
産業別		
金融市場	\$ 4,474	40.24%
インフラ	\$ 1,813	16.31%
アグリビジネス・林業	\$ 1,062	9.55%
消費者・社会サービス	\$ 1,046	9.41%
製造	\$ 824	7.41%
石油・ガス・鉱業	\$ 824	7.41%
通信・情報技術	\$ 541	4.86%
ファンド	\$ 534	4.80%

地域別		百万ドル ¹
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 2,688	24.18%
東アジア・大洋州	\$ 2,307	20.75%
ヨーロッパ・中央アジア	\$ 2,131	19.17%
南アジア	\$ 1,428	12.85%
サブサハラ・アフリカ	\$ 1,398	12.58%
中東・北アフリカ	\$ 955	8.59%
グローバル	\$ 210	1.89%

1. グローバル・プロジェクトとして正式に分類された投融資の地域シェアを含む場合がある。

商品別		
融資 ¹	\$ 8,097	72.83%
持分投資 ²	\$ 2,595	23.34%
保証	\$ 378	3.40%
リスク管理商品	\$ 48	0.43%

1. 融資タイプの準借入商品を含む。

2. 持分タイプの準株式商品を含む。

2016年度の承認済みポートフォリオ

2016年6月30日現在のIFC自己勘定分 (百万ドル)

合計	\$51,994	100.00%
産業別		
金融市場	\$16,125	31%
インフラ	\$10,525	20%
製造	\$ 5,398	10%
消費者・社会サービス	\$ 4,408	8%
ファンド	\$ 4,319	8%
アグリビジネス・林業	\$ 3,411	7%
貿易金融	\$ 3,013	6%
石油・ガス・鉱業	\$ 2,780	5%
通信・情報技術	\$ 2,014	4%

地域別		
ラテンアメリカ・カリブ海	\$11,829	23%
ヨーロッパ・中央アジア	\$ 9,261	18%
サブサハラ・アフリカ	\$ 8,329	16%
東アジア・大洋州	\$ 8,003	15%
南アジア	\$ 6,557	13%
中東・北アフリカ	\$ 5,963	11%
グローバル	\$ 2,050	4%

1. グローバル・プロジェクトとして正式に分類された投融資の地域シェアを含む。

2016年度の投融資サービスの産業別DOTSスコア

IFC	834 (32,751)	<div><div></div></div>	58%
ファンド	106 (1,682)	<div><div></div></div>	75%
金融市場	241 (12,200)	<div><div></div></div>	62%
アグリビジネス・林業	98 (2,676)	<div><div></div></div>	58%
インフラ	141 (7,073)	<div><div></div></div>	57%
消費者・社会サービス	103 (2,631)	<div><div></div></div>	53%
製造	89 (3,725)	<div><div></div></div>	47%
石油・ガス・鉱業	23 (1,820)	<div><div></div></div>	43%
通信・情報技術	33 (945)	<div><div></div></div>	42%

バーグラフ左側の数値は評価を受けた企業数の合計を、また括弧内の数値は、これら企業向けプロジェクトの2016年度末のIFC投融資の合計（百万ドル）を示す。

2016年度の投融資サービスの地域別DOTSスコア

IFC	834 (32,751)	<div><div></div></div>	58%
ラテンアメリカ・カリブ海	166 (6,497)	<div><div></div></div>	63%
東アジア・大洋州	111 (4,966)	<div><div></div></div>	62%
サブサハラ・アフリカ	169 (4,495)	<div><div></div></div>	59%
南アジア	118 (3,951)	<div><div></div></div>	57%
中東・北アフリカ	88 (3,818)	<div><div></div></div>	57%
ヨーロッパ・中央アジア	163 (8,059)	<div><div></div></div>	51%

バーグラフ左側の数値は評価を受けた企業数の合計を、また括弧内の数値は、これら企業向けプロジェクトの2016年度末のIFC投融資の合計（百万ドル）を示す。

2016年度のアドバイザリー・サービス・プログラムの支出

百万ドル

合計	\$220.6	100%	<div><div></div></div>
地域別			
サブサハラ・アフリカ	\$ 63.1	28.6%	<div><div></div></div>
東アジア・大洋州	\$ 39.2	17.8%	<div><div></div></div>
ヨーロッパ・中央アジア	\$ 34.2	15.5%	<div><div></div></div>
南アジア	\$ 26.5	12.0%	<div><div></div></div>
ラテンアメリカ・カリブ海	\$ 24.6	11.1%	<div><div></div></div>
中東・北アフリカ	\$ 23.0	10.4%	<div><div></div></div>
グローバル	\$ 10.1	4.6%	<div><div></div></div>

業務分野別

金融セクター	\$ 67.2	30.4%	<div><div></div></div>
投資環境の整備	\$ 56.9	25.8%	<div><div></div></div>
産業横断的分野	\$ 34.0	15.4%	<div><div></div></div>
官民パートナーシップ	\$ 30.9	14.0%	<div><div></div></div>
エネルギー・資源の効率	\$ 19.3	8.8%	<div><div></div></div>
アグリビジネス	\$ 12.4	5.6%	<div><div></div></div>

加重後および加重前の 投融資サービスのDOTSスコア

2016年度	834	<div><div></div></div>	58%
	\$32,751	<div><div></div></div>	68%
2015年度	820	<div><div></div></div>	63%
	\$30,973	<div><div></div></div>	72%
2014年度	833	<div><div></div></div>	64%
	\$30,042	<div><div></div></div>	73%

■ 加重前 ■ 加重後

バーグラフの左側の加重前の数値は評価を受けた企業数の合計を、同じくバーグラフ左側の加重後の数値はこれら企業向けプロジェクトへのIFC投融資の合計（百万ドル）を示す。

IFCによる 機会の創出方法

IFCは、民間セクターの協力を得て極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進を図る際に、60年の経験と独自の強みを活用しています。その歴史は、「イノベーション」を発揮し、国際的な「影響力」を行使した実績であり、他者に模範を示す「デモンストレーション」の伝統であり、開発の「インパクト」測定という決意の表れでもあります。

イノベーション

イノベーションは経済と社会の発展のカギとなります。それは、障害の克服、効率向上、成長加速で官民両セクターを助けると共に、持続可能な開発と末永い繁栄の下地を築きます。

IFCにはアイデアを行動に移せる企業と積極的に関わってきた顕著な歴史があります。例えば、2003年、大手商業銀行は、プロジェクトの環境・社会リスクを適切に管理するため、IFC枠組みを基にした「エクエーター原則」を導入しました。IFCは、インフラ近代化、気候変動対応、技術変革において革新的なアイデアを奨励するため、その知識と世界各地に広がる業務を活用しています。

38ページ

経済成長の加速化

40ページ

気候変動対応型イニシアティブの拡充

42ページ

「破壊的技術」の威力の活用

インフラ

経済成長の 加速化



IFC支援を受けて建設されたハイチ
最大の深水港ラフィット港。



インドは世界有数の道路網

を有する国ですが、わずか2%の国道が交通量全体の40%を賄っている状況です。その混雑ぶりは深刻で、生産性や経済成長が損なわれかねません。

他の途上国の例にもれず、ここでも、サービス提供を経済発展につなげるには、末永い繁栄の基礎となるインフラがカギとなります。2030年までに世界各地のインフラ整備に要する金額は約90兆ドルに上り、その3分の2は途上国が必要です。

IFCは途上国のインフラ・プロジェクトに民間資金を導入する触媒的な役割を担っています。2016年度だけでも、IFCのインフラ・プロジェクト向け投融資は、他の投資家からの動員資金を含め、計37億ドルに達しました。IFC顧客は、4,800万人に電力を、2,180万人に水を、そして5,120万人にガスを供給することに貢献しました。加えて、IFC支援の下、2015年に政府が締結した官民パートナーシップ契約は13件に上り、それにより、1,500万人以上がより整備されたインフラへのアクセスを確保し、民間投融資として総計19億ドル超を動員できる見通しです。

インドの道路事情の改善に向け、IFCはCube Highways社（本拠：シンガポール）に対する2億5,000万ドルの投融資に合意し、同国でIFC初の道路プロジェクトに乗り出しました。同社は、安全基準を改善しつつ、工事完成に要する資金を開発業者に投入するため、インドの有料道路網の買収を進めています。

清潔な水の供給もIFCの優先課題です。中国では最近、清潔な水へのアクセス改善、下水サービス拡充、水の損失低減を支援するため、Beijing Enterprises Water Groupに3億ドルの協調融資パッケージ（IFC自己勘定分：約5,000万ドル）の主幹事を務めることに合意しました。これは、China Water Affairs Group、United Water、Everbright Water各社への投融資など、IFCが最近、中国で立ち上げた一連のプロジェクトのうちの最新のものです。

人口の40%が電気のない生活を送るバングラデシュでは、シレット管区に出力341メガワットのガス火力発電所を建設するため、Summit Bibiyana Power Companyに7,500万ドルの融資を行いました。これにより、低コストの電力を300万人に提供できるようになります。

IFCは港湾の整備も後押ししています。海運業は世界貿易の約90%を占めており、港湾整備はグローバル経済への統合で重要な役割を果たします。ガーナでは、首都アクラ近郊のテーマ港で深水ターミナルの建設に向け、Meridian Port Servicesに6億6,700万ドルの融資（他の投資家からの動員資金も含む）を行うことに合意しました。この取引は、サブサハラ・アフリカ地域のインフラ・セクター向け取組みとしては最大の動員規模となりました。

2010年の大地震からの復興を進めるハイチでは、ラフィット港の建設のため、IFCから1,200万ドル、オランダ開発金融公庫から1,200万ドルが供与されました。同港では今年初めに最初の船舶が入港しました。

60年の経験

1980年

インドのタタ・グループ
への初融資：Tata Iron
and Steel Companyに
3,800万ドルの融資提供。



A photograph of a woman and a young boy. The woman, on the left, is wearing a red and gold traditional Pakistani outfit with a blue and white tassel necklace. She is smiling and looking at the boy. The boy, on the right, is wearing a yellow button-down shirt and is also smiling, looking down. The background is dark and out of focus.

気候変動

気候変動対応型 イニシアティブ の拡充

IFCの「世界に光を」プログラムのおかげで何百万もの人々が太陽光ランプの恩恵を享受しました。写真：太陽光ランプを手にするパキスタンの子供たち。

60年の経験

2015年

パリで開かれた歴史的な気候変動枠組条約第21回締約国会議では、革新的な気候変動対応型ソリューションを新興国の顧客に提示。

貧困を撲滅するには、気候変動への取り組みが不可欠です。

国際社会が今、行動をとらなければ、地球温暖化により貧困に陥る人は、2030年までに1億人に達する可能性があります。干ばつ、洪水などの災害が人々の生計を脅かし、経済に打撃を与えるにつれ、その被害を最も大きく受けるのは途上国の人々です。これらの国では、気候変動対策に年間1兆ドル近くが必要です。政府だけではとうてい賄いきれない金額です。

気候変動枠組条約第21回締約国会議（196カ国参加）では、地球の平均気温上昇を2℃以下に抑える内容の「パリ協定」が採択されました。これを受け、IFCは2016年度に、今後4年間で年間投融資の28%を気候変動向けとし、気候関連プロジェクトに年間130億ドルの民間資金を動員するという重大なコミットメントを行いました。

2016年度の気候関連の投融資額は、他の投資家からの動員資金を含め、総計33億ドルでした。動員資金の中には、気候関連の官民パートナーシップに関する助言業務を通じて取り付けた3億9,000万ドル弱も含まれます。

IFC業務は金融だけに限らず、環境持続性をめぐるベストプラクティスについての助言も企業や政府に行っています。今年、G20のグリーン資金スタディ・グループ（GFSG）は、グリーン資金の拡大に向けた最善の政策立案方法と市場革新性促進策を模索するため、IFCの支援する「サステナブル・バンキング・ネットワーク（SBN）」（102ページ参照）に知見を求めました。この質問は、2016年のG20議長国である中国の国家主席府を通じてなされました。これに伴い、同グループは、グリーン資金の現地市場への組入れをめぐり、SBNが新興国の規制担当官や銀行協会と互いに連携しているか、その体験について述べました。

2年前、IFCは輸送船の燃料使用量削減のため、世界第2の大手コンテナ海運会社Mediterranean Shipping Companyに対し1億5,000万ドルの融資提供に合意しました。これにより、プロジェクト完了時には、年間最大120万トンの炭素排出量の削減（最高330基の風力発電タービンで発電した場合の節減量に相当）が期待されます。

サブサハラ・アフリカ地域では、エネルギー増産のため官民両セクターと協力しています。IFCは革新的な「スケーリング・ソーラー」イニシアティブの下、世界銀行グループが提供する助言、融資、保険、リスク管理の総合サービスを用いて、民間企業の入札拡大を図っています。

このプログラムの最初の入札が行われたザンビアでは、アフリカにおける太陽光価格が現時点で最低となりました。これを受け、マダガスカルとセネガルの政府も同イニシアティブに参加し、民間資本を受けた太陽光発電所建設資金の低コストで迅速な調達が可能になります。

IFCはまた、世界銀行グループの「世界に光を」プログラムを通じて、7カ国でオフグリッド型ソーラー市場の育成に貢献しています。その結果、2015年には、オフグリッド型太陽光照明にアクセスした人々は途上国で2,100万人を超え、温室効果ガス排出量の大幅削減につながりました。

テクノロジー

「破壊的技術」の 威力の活用



上：IFC顧客Microvast社が
製造する環境持続型バッテリーで
走る中国のバス。

デジタル検索を行う人

は世界中で毎日40億人を超えますが、インターネットにアクセスできない人も40億に上ります。

現代技術は、貧困撲滅という世界的取組みに不可欠な存在です。これがなければ、遠隔の貧困地域に住む人々は、銀行口座を持つことも、送金・受金することも、小企業向け融資を受けることもできません。まして世界経済に参加することなど不可能です。

60年の経験

1970年

フィリピンの長距離電話会社によるサービス拡大を助けるため、同社に450万ドルの投融資を行い、技術・メディア・通信セクターに参入。

IFCは世界で最も根深い開発課題のいくつかに取り組むため、著しく進歩するデジタル技術を活用しています。ことのほか経済成長が求められる国で、従来技術より優れた特徴を持つ「破壊的技術」を利用する企業に投融資を行っているのです。2016年度の通信・情報技術向けIFC投融資は、他の投資家からの動員資金を含め、総計6億7,300万ドルに達し、ポートフォリオ残高は20億ドルに伸びました。

過去10年間、IFCはアフリカ15カ国で携帯電話向けプロジェクトに10億ドル以上の投融資を行いました。モバイル・バンキングやオンライン支払システムの普及により、最も隔離された農村の人々でさえも送金・受金を経済的に行えるようになる中、携帯電話は金融へのアクセス拡大に貢献しています。

今年、ガンビアとシエラレオネでモバイル・ネットワークを提供し、コンゴ民主共和国でも急速に発展しているAfricell社に3,500万ドルの投融資を行いました。

これにより、加入者は追加料金なしに送金・受金を行えるなど、同社のネットワークとサービスの拡充が可能になります。一方、サブサハラ・アフリカ地域では、ハイスピード・ワイヤレス・サービスの拡大を図る日系コングロマリットAfrimax社に対し、IFCアセット・マネジメント社と共同で1,400万ドルを提供しました。

携帯電話の普及が進むラテンアメリカ地域では、Otecel S.A.社に7,500万ドルの融資を行いました。この融資により、同社は、エクアドルをはじめ、従来、携帯電話サービスが皆無かほとんどない地域で広帯域モバイル・サービスの拡大が可能になります。

衛星技術も大きな潜在性を秘めています。2015年に米カリフォルニア州に本拠を置くPlanet Labsに2,000万ドルの投融資を行ったのもそのためです。同社は、地球の変化に関するデータの収集に一連の小型衛星を利用しており、収集された

データは、クライアント国での環境・農業計画策定や自然災害への迅速な対応に役立ちます。

IFCはまた、環境持続型の技術を開発する企業も支援します。今年、中国や欧州で3,000台を超える電気バスに使用されている、急速充電型高性能バッテリーのメーカーMicrovast Inc.に2,250万ドルの投融資を行いました。



影響力

IFCの助言と発想は新興国の政策形成に貢献しています。

食糧安全保障から、ジェンダー不平等、中小企業の金融アクセスに至る一連の重要な開発課題の取り組みでは、先進・途上国主要20カ国グループ（G20）を支援し、コーポレートガバナンスの改善、環境・社会基準の向上でも企業や政府と協働しています。そして、その過程で、民間セクターが成長促進・貧困削減にいっそう貢献できるよう働きかけています。

46ページ

現地企業の躍進のための支援

48ページ

困難な状況での事業発展に向けた支援

50ページ

繁栄促進のための現地通貨建て金融の拡大

52ページ

女性のエンパワメントを通じた成長促進

中小企業

現地企業の躍進の ための支援



アナ・ジュディス・マル

チネスは、10代の頃、食品店を開く夢を抱いてコロンビアの首都ボゴタにやってきました。3年間以上もかけて貯金をしましたが、資金はまだ足りません。

そこで、IFCの支援を受けた小口金融機関Bancamíaを訪れ、資金を借りました。そのおかげで、今日、彼女の店は大繁盛しています。2店目を開店し、他の5店では従業員を雇っています。

マルチネスの店のような中小企業は世界中で成長のエンジンとなっています。中小企業は事業全体の90%を占め、雇用の半数以上を生み出します。それでも中小企業は、金融、技能、市場、エネルギー、インフラへのアクセスなど多くの面で問題を抱えています。

中小企業の潜在性を解き放つこと。IFCはこの役割を世界規模で展開します。金融アクセスの拡充、起業家の訓練、事業規制の簡素化、そして国際企業の供給・販売業者となるための現地企業の能力育成では官民両セクターと協働し、中小企業向け金融においてはG20の技術顧問として各国の政策形成に貢献しています。その一例として、「金融包摂のためのグローバル・パートナーシップ」への参加や、中小企業の金融アクセスに関する政策勧告を行うグローバルな「SME金融革新基金」の運用などが挙げられます。

「SME金融フォーラム」は、設立後わずか3年間で大きな成果を上げました。中小企業向け金融で何が功を奏し何がそうでなかったかに関する知識の共有で中心的存在となり、銀行、金融IT企業、規制当局、そして開発機関を相互に結んだり、召集したりする役割を担うようになりました。

2015年には、IFCは世界各地で零細・中小企業に重点をおく金融機関と連携しました。これらの金融機関は、4,032億ドル近い零細・中小企業向け融資を行いました。IFC「グローバルSMEバンキング」プログラムでは、世界35カ国で61件を超えるプロジェクトについての助言を提供しました。これらのプロジェクトの3分の2以上は最貧困国を対象とし、うち紛争地域が25%近くを占めました。

サブサハラ・アフリカ地域では最近、Eco-bank Transnational Inc.に対する1億1,000万ドルのリスク共有ファシリティで欧州投資銀行（EIB）を支援しました。この資金はとなく大企業より信用リスクが高いとされる中小企業を助けます。

IFCは世界銀行とアフリカ商事法調和化機構（OHADA）と協力して、起業家の発展を容易にする事業規制の標準化で各国政府を支援しました。ベナンは昨年、OHADA加盟国17カ国のうち、小企業法の調和化と制定を行った最初の国となりました。

60年の経験

1976年

初のSME金融プロジェクト：ケニアの小企業向け貸付の拡大のためKenya Commercial Bankに200万ドルの融資提供。

IFC顧客Bancamíaの融資を受け、コロンビアの首都ボゴタで食品店を開店したアナ・ジュディス・マルチネス。

困難な状況での 事業発展に 向けた支援

コンゴ民主共和国に住

むオマル・バルカットは、盗賊が出没する世界有数の危険なコンゴ川（全長4,700キロ）で河川輸送業を営んでいます。そんな環境でも彼の野心はくじけません。

自社Sogetraの事業拡張のため、IFC支援を受けた「中央アフリカ中小企業ファンド（総額2,000万ドル）」から25万ドルの資金を受けた結果、彼の商売に明るい展望が開けました。「3年前に資金援助の話を持ち込んだときには、たった1隻しかなかった船の数も、今では4隻に増えました」とバルカットは言います。

世界各地で貧困が一段と集中しています。世界銀行の最貧困国向け基金である国際開発協会（IDA）の融資適格国77カ国だけでも貧困者数は約13億人に上ります。2030年までには、世界の貧困層の半数が脆弱・紛争地域に住むと予測されています。

この地域がIFCの優先課題であるのは、それが理由です。IFCは、雇用創出、インフラ近代化、経済成長促進という、事業の成功に欠かせない基盤造りを支援し、これらの国で開発を促進する政策に影響力を行使します。2016年度のIDA適格国向け長期投融資は、他の機関からの動員資金を含め、総計54億ドルを超えました。加えて、IDA拠出額は2007年以来、合計35億ドル以上となりました。2016年度の脆弱・紛争地域向け投融資は、他の機関からの動員資金を含め、10億ドル近くに達しました。また、助言プロジェクトへの支出全体の約60%はIDA適格国に、うち約20%は脆弱・紛争地域に向けられました。

IFC支援を受けたファンドから資金を受けて河川輸送業の拡張を進めたオマル・バルカット（左から3人目）。



ミャンマーでは、全国のコンテナ輸送量の40%を賄う主要貿易港「ミャンマー工業港」の改修のため、同国でIFC初の運輸セクター向け投融資として、初回に4,000万ドルの株式転換型融資を行いました。同国の他の地域でも携帯電話通信ネットワークの立ち上げを支援するため、Ooredoo Myanmarへの1億5,000万ドルの融資に合意しました。

イラクでは、クルディスタン地方の出力1,000メガワットのガス火力発電所を高効率の1,500メガワットの発電所に改造するため、Mass Global Energy Sulimaniya社に3億7,500万ドルの融資取決めを行いました。

ラオス人民民主共和国では、2015年に行ったBanque Franco-Laoとの投融資・助言サービスのパートナーシップを礎に、IDA適格国で女性所有の中小企業向け融資の拡大に取り組んでいます。これに伴い、ケニア、パキスタン、コンゴ民主共和国などでも同様のプロジェクトを推進中です。


また、コーポレートガバナンスの改善でも、IFCの影響力を利用して各社を助けています。イエメンで起きた市民暴動に際しては、企業経営陣による危機の舵とりを後押ししました。

ベナンでは、観光業者1,000社以上の事業拡張と雇用創出が期待される、世界銀行のイニシアティブ「ベナン・クロスボーダー観光・競争力育成プロジェクト（CBTCP）」（総額5,000万ドル）と協力しました。

60年の経験

1996年

IFC初の紛争地域向け投融資の一環として、ボスニアのマイクロファイナンスの先駆者（現在のProCredit Bank）の立ち上げを支援。



現地の資本市場

繁栄促進のための 現地通貨建て 金融の拡大

資本市場は、経済成長

のエンジンを駆動する重要な歯車です。

政府と民間企業に資金を供給するからです。資本市場は、貧困撲滅と繁栄促進に不可欠な雇用創出、インフラ整備、イノベーションの促進を助けます。しかし、多くの途上国の資本市場はいまだに未開発で、成長の妨げとなっています。

IFCがこれらの国の資本市場の育成に取り組んでいる理由もそこにあります。IFCは現地通貨建て債券を発行して、現地の他の債券の価格基準確立に貢献します。そのため、こうした債券を初めて発行した非政府の国際機関であることがよくあり、他の発行体のための下地造りをします。また企業や規制当局と共に、現地の資本市場と現地通貨建て金融の強化も図ります。

インドでは、2013年に行ったIFC初のルピー建て債券発行の成功を受け、同国政府は昨年、現地企業によるルピー建て外債の発行を許可しました。IFCはこれまで3~10年の償還期間のマサラ・ボンドを発行しましたが、最近、最長の償還期間（15年）のルピー建てオフショア・マサラ・ボンド（評価額3,000万ドル）の発行も初めて手掛けました。

中東・北アフリカ地域では、域内の金融業務を助けるため、1億ドルのイスラム債「スクーク」を発行しました。このイスラム債の発行は今回で3度目です（ナスダック・ドバイ証券取引所上場）。

南アフリカでは、ランド建て債券（約7,100ドルに相当）を発行しました。調達した資金は、温室効果ガス削減の取り組みなど、再生可能エネルギー・セクター向け投融資の支援に利用される予定です。

6年前の大地震からの復興を進めるハイチでは昨年11月、現地通貨のドル・スワップ取決めに合意しました。この措置は、現地通貨の利用拡大を図る同国政府の取り組みを助け、中小企業向けグールド建て長期投融資が今後一段と増える見込みです。

IFC全体では、18の新興国通貨建てで債券発行を行ったほか、貸出、スワップ、保証、リスク共有ファシリティ、証券化商品を通じ、合計71カ国の通貨建てで総計195億ドルを供与しました。

60年の経験

1997年

初の現地通貨建て融資を
南アフリカ・ランド建て
で発行。

IFC顧客Equitasからの借入によりインドのジャイプールで飲食店を開店したケルン・ニーシャ。おかげで収入も倍増しました。

ジェンダー

女性のエンパワメントを 通じた成長促進

IFC支援を受けたミニMBA
プログラムで学んだ内容を
漁業拡張に応用するマデリン・
モハメド・マムード
(ガザ地区在住)。



13才で漁師になったマデリン・モハメド

ン・モハメドは当時、地中海沖で漁業を営む父親（ガザ地区在住）が病に倒れたため、仕事を選ぶ余裕などありませんでした。家族は彼女の収入が頼りです。

モハメドは一家の柱としてその責任を全うしました。現在22才の彼女は最近、IFC顧客Bank of Palestineとの協力で実現した「Felestineya ミニMBAプログラム」を卒業しました。この6カ月間のコースは紛争地域で女性起業家の事業能力と指導力を育成するためのものです。彼女は、この銀行から15,000ドルを借りて、船を1隻購入し4人の従業員を雇って、事業拡張と他者のための機会創出を行いました。

世界各地で、女性は労働者として大きな障害に直面しており、その経済的コストは膨大に上ります。

調査によると、女性が男性と同じ割合で経済に参加したならば、世界の経済生産高は2025年までに最高28兆ドル増大すると言われています。女性に収入があれば、開発に波及効果をもたらします。女性の家計管理が向上すれば、子供の食費や教育費が増すことが実証されています。

IFCは途上国で、消費者のみならず、雇主、起業家、ビジネスリーダーとしての女性のエンパワメントに貢献しています。そのアプローチは包括的です。女性の採用を奨励し労働環境を改

善するためにグローバルなパートナーシップを形成したり、女性起業家による金融アクセスを拡大したり、顧客と協力して女性の事業能力や指導力向上の研修を行ったりします。さらに、より多くの女性を取締役や上層幹部の職に起用するため様々な企業を支援します。

2016年度、IFCは、AXA GroupとAccenture社との協力により、画期的な報告書「SheforShield」を発表しました。同報告書によると、新興国の女性の収入が増えたにも関わらず、女性を保護するための保険が整備されていないと指摘した上、保険業界は2030年までに女性のリスク緩和商品だけで最高1.7兆ドルの収益を上げると予測し、さらにその半額は新興国10カ国が占めると述べています。

インドでは、女性所有の事業に対する貸付拡大を目指し、Yes Bankに5,000万ドルの融資を行うことに合意しました。この融資は、女性起業家を支援するゴールドマン・サックス社の「1万人の女性」イニシアティブと合同で立ち上げられた、IFCの「女性起業家機会ファシリティ（WEOF）」を通じて行われました。このイニシアティブの下、中国のBank of Luoyangに対し、適格融資1件につき潜在的損失の半額を保証するリスク共有ファシリティ（最高合計7,100万ドル）を提供することで、同銀行の女性所有の中小企業向け融資ポートフォリオ（現行残高1億4,000万ドル）の拡大を助けました。

IFCは今年、世界銀行と共に、「ジェンダー平等のための経済的配当（EDGE）」から認証を受けた初の国際機関となりました。この認証は、組織内において給与、雇用、昇進などの主要分野で男女間のバランスをとるという、IFCの公約を認識したものです。

60年の経験

2004年

IFCの画期的なジェンダー・イニシアティブ（現在名「ウィメン・イン・ビジネス（WIB）」プログラム）を立ち上げ、現地の女性所有ビジネスを支援するプロジェクトを奨励。



IFC支援を受けた女性起業家向けイニシアティブの助けて自動車修理業を開業したザオ・ホングリ（中国洛陽市在住）。

デモンストレーション

自らが手本を示すこと。それがIFCの指導の真髄です。IFCは支援が届いていないセクターや地域を特定し、パートナーと協力してギャップを埋めています。

プロジェクトの成功は、重要なシグナルを送ります。顧客が成功すれば、他者も追従する可能性が高まるからです。消費者が新技術の導入に満足すれば、他者はそれを再現しようとします。その結果、開発が最も求められる場所でそれを加速することが可能になります。

56ページ

持続可能な開発のための資金の確保

58ページ

急激な都市化問題への取組み

60ページ

ユニバーサル金融アクセスの促進

資金動員

持続可能な開発の ための資金の確保



途上国の進展を妨げるすべ

での課題に取り組むには多額の資金が必要です。国連の持続可能な開発目標（MDGs）の達成に要する資金は年間最大4.5兆ドルに上ります。

政府だけではこれほど莫大な金額を賄うことはできません。この不足を補うには民間セクターとの力強い協調が不可欠です。IFCは、銀行、政府系ファンド、国際金融機関など様々な投資家から資金を動員するための支援で重要な役割を担っています。この業務により、IFC自身が達成するより遥かに大きな開発成果を上げることが可能になります。

2015年、エチオピア・アディスアベバで開かれた第3回開発資金国際会議で、各国首脳は、MDGs達成のためのグローバルな資金調達の枠組みを立案する際、開発資金動員におけるIFCの主導力を指摘しました。

IFCには、成長促進を協調的に進める投資家の誘致において革新的な方策を導入してきた実績があります。今年、途上国の民間企業向け投資を目的に2013年に中国政府から30億ドルの拠出を受けて立ち上げられたイニシアティブ「協調融資運用ポートフォリオ・プログラム（MCPPI）」の成功を受け、MCPPIの民間セクター版の設立に着手しました。

IFCは主に2つの経路で資金動員を図ります。その一つは、IFCアセット・マネジメント社（80ページ参照）で、今年立ち上げた2つのファンドを含め合計11件の投資ファンドを通じて資産総額89億ドルを運用しています。他方は、1950年代後半に設立されたIFC協調融資プログラム（79ページ参照）で、以来、新興国115カ国以上で1,000件を超えるプロジェクトを対象に、500余りの金融機関から500億ドル以上の資金を動員しました。2016年度末のIFC協調融資ポートフォリオ残高は合計166億ドルでした。

IFC全体では、2016年度の途上国向け投融資の動員総額は77億ドルを超え、長期投融資合計の40%以上を占めました。

IFC投融資への参加方法を一段と容易にする努力がなされました。2009年に確立された「基本協力協定」は、金融機関が途上国向けIFCプロジェクトに協調融資を提供する際の手続きを標準化したものです。以来、28の開発金融機関がこの協定に署名し、過去6年間に合計23億ドルをIFC顧客に提供しました。

アルゼンチンでは、植物油メーカーVicentinの輸出拡大を支援するため、IFCからの2,500万ドル（自己勘定分）に加え、投資家から1億1,000万ドルを調達しました。またコロンビアでは、ペルーのCredicorp CapitalとコロンビアのSura Asset Managementが運用するインフラ向け債券ファンドに4,800万ドルの投資を行いました。同ファンドの目的は、インフラ・プロジェクト向け投資として合計4億ドルを調達することです。

60年の経験

1959年

初の協調融資：ブラジルの紙パルプ会社
Champion Celuloseに
対し200万ドルを動員。

ミャンマーの食料品チェーンCity Mart
（65ページ参照）へのIFC投融資は、
キン・キン・テインなどの社員に
キャリア追及のチャンス
切り開きました。

都市

急激な都市化問題 への取り組み

アジア有数の急成長都市プノンペン
(カンボジア首都)からの眺望。



世界の都市人口は急増しています。

2045年までに都市人口は50%増加し60億人になる見通しで、すでに過剰な負担がかかるインフラに大きな影響を与えます。都市の人口増加に対応するには、安価な住宅、クリーンエネルギー、安全な水、頼れる輸送機関、そして何百万もの雇用を提供しなければなりません。

さらに、これらのニーズに見合うには数兆ドルもの資金が必要です。今後15年間、世界各地で近代的かつクリーンで効率的なインフラを整備するだけで最高90兆ドルの投資が必要となり、その大半は途上国向けです。

IFCは急激な都市化問題に独創的な解決策を見出そうとしています。道路・橋、建物の建設、水や電力へのアクセス確保、教育と雇用の機会拡大に向けた投融資や助言を提供するため、政府や民間企業と協力しています。IFCの成功はデモンストレーション効果を発揮し、他者の追従を促します。

IFCの優先課題の一つは、民間セクターとの協調により資源効率の高い建物の建設を奨励することです。2015年、途上国125カ国で、世界の認証機関とチームを組み、IFCのグリーン・ビルディング認証プログラム「効率向上のための優れた設計（EDGE）」の利用を奨励しました。2016年度の省エネ型建築物の建設向け投融資は、他の投資家からの動員資金を含め、総計5億9,000万ドルに達しました。このセクターへの過去5年間の投融資額は20億ドルを超えました。

IFCは投融資戦略の一環として、持続可能な事業慣行を支援する投融資促進向けグリーンボンドを発行しました。最近発行したグリーンボンド（償還期間10年）では、再生可能エネルギー、省エネなど、温室効果ガス排出削減プロジェクトを対象に7億ドルを調達しました。IFCは世界屈指の大規模なグリーンボンドの発行体です。その発行総額は2016年度末現在14億ドルに達しました。

インドでは、パンジャブ・ナショナル銀行の住宅金融会社が発行するグリーンボンドに約7,600万ドルを投入しました。同社がこのグリーンボンドで調達した資金は主に、経済性を備えたグリーンな住宅の建設に利用されます。

トルコの首都イスタンブールでは、人口の密集する2つの地区間に地下鉄を敷設するため1億2,000万ドルの融資パッケージを提供しました。この建設により、2023年までに日間約45万人の乗客をさばけるようになり、道路の渋滞緩和に役立つでしょう。さらに、トルコで最も古い民間資本の開発銀行TSKBによる総額3億ドルのグリーンボンド発行を後押ししました。これは、同国の企業が国際市場で初のグリーンボンド発行を手掛けた画期的出来事です。IFCは、この発行に対する確信を示すため、5,000万ドルを同債券に注ぎました。

60年の経験

1978年

インドで初の民間住宅金融機関HDFCに資金援助を提供。

ユニバーサル金融 アクセスの促進

銀行口座、デビットカード

住宅ローンなど、基本的な金融商品にアクセスできることは、繁栄を支える柱となります。これらの商品は、人々や企業が、支出計画を立て、資産を築き、収入を高め、経済的圧力に対する脆弱性を軽減するのに役立ちます。

それでも、銀行口座を持たない成人は世界で20億人もいます。途上国の零細・中小企業は最大で2.6兆ドルもの深刻な資金不足に直面しています。成長と成功に必要な融資を受けられない零細・中小企業は最高2億4,500社にも上ります。

IFCはこの資金ギャップを埋めることで、2020年までにすべての成人に金融アクセスを実現するという世界銀行グループの主要目標の達成に貢献しています。750を超える金融仲介機関のネットワークを通じて、これらの機関が、資金を最も必要としている場所での与信拡大を行えるよう投融資や助言を提供しているのです。これには、紛争地域や、見逃されがちな女性所有のビジネスなど、困難な市場が含まれます。さらに他者はこうしたIFCの取組みを繰り返すことが可能になります。

パキスタンでは、女性の預金者数と、農家や中小企業向け貸付の拡大を図るため同国最大の商業銀行に2億2,500万ドルの投融資を行いました。これにより、ハビブ銀行は過去3年間に女性の預金者数を3割以上伸ばしました。

住宅金融は、雇用創出の潜在性があるため、IFCのもう一つの優先課題となっています。人口の4分の1が基準以下の住宅に住むパナマでは、多数の家庭が住宅ローンを受けられるようBanco Generalに1億ドルの融資を行いました。2011年に同銀行に行った5,000万ドルの投融資は、1,300件を超える住宅ローン（うち半数近くは女性向け）につながりました。

銀行セクターが脆弱で細分化された一部の国では、金融システムの強化を図るため、金融機関の統合を助けました。例えば、アルメニアでは、Inecobankに2,000万ドルの融資を行って、同銀行による競合会社の買収と零細・中小企業への金融アクセス拡大を後押ししました。

ギリシャでも同様の取組みを進めました。金融セクターの安定性を確保するため、Alpha Bank、Eurobank、Piraeus Bank、National Bank of Greeceの4つの大手銀行の株式を取得したのです（合計1億5,000万ユーロに相当）。こうした金融機関への支援は、ギリシャの雇用数の86%を占める小規模企業の資金不足に役立つでしょう。

60年の経験

1996年

ラテンアメリカ・カリブ海地域に重点をおくProFundに300万ドルの持分投資を行い、マイクロファイナンス・セクターに参入。





パキスタンのカラチでハبيب銀行の支店を經營するカイルニッサ・ジワニ。IFC顧客が女性の金融アクセス拡充を支援している例。



インパクト

世界経済が大きく混乱する中、IFCは支援が最も必要な場所に出向き、最大限の成果をあげられる課題に資源を投入しています。

その実践に際し、民間セクターの威力を活用して、雇用創出、生活向上、持続可能な農業慣行促進を進めることで経済全体の変革を図り、その過程で持続的な繁栄に欠かせない環境整備にも貢献しています。

64ページ

良い仕事の創出：貧困脱却のための
確かな道

66ページ

人々の生産的な生活への支援

68ページ

困難な地域での食糧安全保障の強化

A close-up portrait of a middle-aged man with a shaved head and a light beard, wearing glasses and a blue suit with a blue patterned tie. He is looking directly at the camera with a slight smile. The background is dark and out of focus.

雇用

良い仕事の創出： 貧困脱却のための 確かな道

IFCの支援で古いホテルを国際
ホテルチェーンに変身させ、
多くの雇用を生み出したモサデク・
ハリー。



IFC支援を受けたモンゴルの
オユトルゴイ銅金山。そのおかげで、
さらに約3,000人の雇用を確保でき
る見込みだ。

モサデク・バリーは米国の

大学を卒業した後、米国に留まるべきか、それとも自国マリで父親の輸出入業を継ぐべきか二者択一に迫られました。帰国を選んだ彼はその後、何百人というマリ市民の運命を変えました。

決定打となったのは、1994年、IFCの支援を受けて首都バマコにある植民地時代のグランド・ホテルを買収したときでした。今日、Azalaiホテル・グループは、西アフリカ4カ国で7件のビジネスホテルを運営しています。グランド・ホテルだけでも2014年に1,000人に近い雇用を生みました。その成功を見て、他のホテルチェーンもさっそく事業拡張計画を立てたため、雇用創出に拍車がかかりました。

経済の不透明感が長引く中、良い仕事を生み出すことは貧困撲滅に不可欠です。失業率は世界各地で上昇しており、主に途上国のフォーマル・セクターの労働者約2億人が犠牲となっています。その他にも、失業者や低賃金の単純職を強いられ昇進の望みがほとんどない人々が無数にいます。

民間セクターは途上国の雇用の90%を創出しています。そこでIFCは民間セクターの威力を活用することで、この問題への取り組みで重要な役割を演じています。また、労働環境の整備や女性の労働参加促進も助けています。2015年、IFC顧客は240万人の雇用創出を助けました。

モンゴルでは、オユトルゴイ銅金山に対し22億ドルの投融資取決めを支援しました。約2,500人を雇用するこのプロジェクトは、さらに約3,000人（ほぼ全員が地元労働者）の雇用を生むと期待され、完成後はモンゴルの経済生産高を30%高めると予測されています。

中東・北アフリカ地域では、IFCとIFCアセット・マネジメント社が、域内最大のeコマース事業Souq Groupに2,700万ドルの投資を行いました。家庭用電化製品などを販売する同社の事業拡大により、今後5年間で1,700人以上の雇用創出が見込まれています。

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国では、Key Safety Systemsによるエアバッグ・クッションの工場建設のため800万ユーロの融資を行いました。これにより2017年までに最大1,000人の雇用が創出される見通しです。コンゴ民主共和国では、現地労働者800人を雇用するKipoi銅山の拡張のため、オーストラリアのTiger Resources社に4,550万ドルの投融資を提供しました。またミャンマーでは、食品小売業者City Mart Holdingsの事業拡張を助けるため、最大で2,500万ドルの株式転換型融資を行うことに合意しました。この融資により、約5,000人の雇用が創出される見込みです。

IFCはまた、低所得コミュニティに財・サービスや雇用機会を提供するインクルーシブ・ビジネス向け投融資でも主導的存在です。2005年以来、インクルーシブ・ビジネス向け投融資は、100カ国の500社以上を対象に145億ドルを超えました。

60年の経験

2013年

民間セクターの雇用
創出を妨げる障害に注目
する、草分け的なIFC
「ジョブ・スタディ」
を設立。

IFC顧客であるブラジルの
教育大手Estácio Participações
のリオデジャネイロ校で
免疫学を学ぶ学生。



保健医療・教育

人々の生産的な 生活の支援

ハイロ・アレハンデル

（35才）は人生の岐路に立っていました。コロンビアには良い仕事口がないばかりか、将来良い仕事に就くための教育資金も彼にはありません。

IFC顧客である非営利の大学Uniminutoのことを耳にした彼は、人生を変える決断を下しました。この大学は質の高い教育で知られていますが、特に彼を惹きつけたのは、低賃金でも支払い可能な安い学費です。現在、繁盛する建設会社を経営する彼は、他の多くの市民に雇用を提供しています。

低い学費で高等教育を提供する
IFC顧客Uniminutoの学生から、
コロンビアの学校放課後プログラム
の下で勉強を助けてもらう生徒。

貧困撲滅とは人的資本の構築を意味します。それは、人々が生産的な生活を送れるよう教育と医療を確保することです。過去30年間、途上国では、経済成長に牽引されて、保健医療・教育に対する投資が進み、そのおかげで世界の貧困率は半減しました。それでいて、基礎的識字能力のない若者（大半は女性）は、世界中に1億300万人もいます。5才未満で死亡する子供の数は600万人を超えます。

これほど大規模な課題に挑戦するには、官民両セクターが一体となって取り組むことが肝要です。教育面では、IFCは、公的セクターの業務を補完し、児童、若者、働く成人に対する教育機会を拡大するため、民間セクターの能力構築を進めています。医療面では、良質のサービスを低価格で提供できるよう、ベストプラクティスを進め革新性を発揮する企業に投融資を行っています。2016年度の保健医療・教育向けIFC投融資は、他の投資家からの動員資金を含め、総計5億3,500万ドルを上回りました。IFCの取り組みは大きな成果を上げました。顧客は、460万人の

教育、3,180万人以上の患者の治療を助めました。

若者の失業者が1,100万人を超えるナイジェリアでは、有能な若者を抜擢して一流のソフトウェア開発者を養成する早期教育会社Andelaを支援しました。抜擢された候補者はまず3〜6カ月間の集中トレーニングを受け、その後、マイクロソフトやグーグルなど在宅勤務を許可する企業に就職します。同社はアフリカで今後10年間に10万人のソフトウェア開発者の養成を目指しています。

ブラジルでは、大学および大学院の学生50万人以上を擁する教育大手Estácio Participaçõesに1億ドルの投融資を行いました。この投融資により、同社は、ブラジルの低・中所得層を対象に、良質で経済性を備えた教育へのアクセス拡大が可能になります。

インドの最貧困州の一つジャールカンド州では、医療サービスの改善を図るため、州政府と共同で官民パートナーシッ

プを策定し、24地区全体に病理と放射線医学の研究所を建てました。この研究所が完成すると、年間約350万人がより整備された診断サービスにアクセスできるようになります。

肝臓疾患で年間約4万人の患者が死亡するバングラデシュでは、官民パートナーシップの設立で政府を支援し、人口が最も密集するダッカとチッタゴンで2つの病院の透析センターを100カ所以上に設置しました。



60年の経験

1994年

民間病院を対象とする
初融資：タイ・バン
コックの病院
Bumrungrad Medical
Centerに6,200万ドル
の融資提供。



アグリビジネス

困難な地域での 食糧安全保障の強化

ウクライナで広さ39平方

キロの農場を営むユリ・ベレゾフスキーは、農業などの備品の購入資金が不足していましたが、高金利の情勢下、従来の金融機関からの借入は困難です。

そんな時、IFCとドイツの大手農業メーカー・バイエルが立ち上げたリスク共有ファシリティのことを知りました。IFCが評価額の最高半額までのリスクを負担する、総額6,000万ドルのこのファシリティは、現地通貨で低金利の資金を提供し、何千もの小規模農家が金融に容易にアクセスできるようにします。この資金を利用して、ベレゾフスキーは作物の質と収量を改善しました。

世界各地で、多数の人々が農業で生計を立てていますが、農家にとっての大きな問題は金融にアクセスできないことです。その結果、生産性が阻害されています。世界人口は2050年までに90億人に達すると予測されており、食糧生産が人口増加に追いつくには、農業生産高を少なくとも50%拡大する必要があります。

IFCは世界の最貧困国を中心に、食糧安全保障の強化で重要な役割を担っています。投融資と助言を組み合わせることにより、農家やアグリビジネスに対する金融アクセス拡充、農業生産性向上、そして企業の環境・社会慣行改善といった支援で革新的な方策を見出そうとしています。

食糧サプライチェーン全体における2016年度のアグリビジネス関連投融資は、他の投資家からの動員資金を含め、合計34億ドルに達しました。これらの投融資により、生産、流通、販売、食品加工の方面で、世界各地の350万戸の農家が恩恵を受けました。

IFCは農家から小売業者までアグリビジネスのサプライチェーン全体に取り組む包括的アプローチを導入しています。コートジボワールでは、農業



IFC支援のおかげで低金利の融資の恩恵を受けたウクライナの農夫ユリ・ベレゾフスキー。

ブータンで持続可能な農業促進を図るIFC顧客 Mountain Hazelnuts社から支給されたヘーゼルナッツを手入れする農夫のノダ。



法人Cargill社と同国の銀行Société Ivoirienne de Banqueと手を組んで、ココア生産農家の製品輸送用として新車のトラックを供給しました。この600万ドルの革新的な融資プログラムの下、何百戸もの農家が、トラックを購入せず賃貸することで、数十カ所の農業組合への輸送コスト削減を実現しました。

途上国では栄養不良に悩む人々が7億8,000万人もいます。この問題に取り組むためIFCは業務拡大を進めています。ルワンダでは、建設工費6,600万ドルの強化混合食糧（FBF）の生産工場を支援することに合意しました。これにより、年間70万人以上の子供が恩恵を受けます。Africa Improved Foods社に対するこの投融資は、工場に原料を供給する12,000戸の地元農家の収入を向上する見込みです。

ブータンでは、IFCが管理する国際基金「世界農業食糧安全保障プログラム（GAFSP）」の民間セクター部門と合同で、Mountain Hazelnuts社に900万ドルの投融資を行うことに合意しました。この投融資により、雇用創出と、国内で森林伐採が進んだ土地の整備が可能になります。

60年の経験

2010年

G20の要請で設立された世界銀行グループの新イニシアティブ「世界農業食糧安全保障プログラム（GAFSP）」（総額12.5億ドル）の民間セクター部門を開設。

IFCの概要

IFCはほかでは達成できない結果を出すことに尽力しています。IFCではこの特典を「付加性」と呼んでいます。これを利用して開発成果の最大化を図ること、それがIFC戦略の礎となっています。

_71ページ

結果の測定

- 72 貧困の撲滅と繁栄の共有促進の支援方法
- 73 重点分野におけるパフォーマンス
- 74 機会を最も必要とする場での機会創出

_76ページ

IFCの知識

- 77 業務拠点
- 78 IFCの業務
- 82 産業に関する専門知識

_84ページ

IFCの職員と業務の進め方

- 85 開発成果の把握
- 92 職員
- 94 ガバナンス
- 96 説明責任
- 97 パートナーシップ
- 99 リスク管理
- 102 持続可能性の促進
- 104 持続可能な開発に関する一部の情報の独立した保証報告書
- 108 財務の概要

結果の 測定

IFCは途上国の人々の生活向上にどれほど貢献したか、そして世界で最も困難な開発課題への取組みでどれほど前進したかを目安に、その成功度を測定しています。

貧困の撲滅と繁栄の 共有促進の支援方法

IFCの活動は、支援を最も必要とし、その支援が最も効果を上げる場所で展開するという決意によって導かれています。

フロンティア市場の強化

IDA融資適格国、脆弱・紛争状況、
他の途上国のフロンティア地域における
開発の促進

インフラ、保健医療、教育、
食糧サプライチェーン
において民間セクター発展を
妨げる障害への取組み

基礎的サービスへのアクセス拡充、
アグリビジネスのバリューチェーン強化

現地の金融市場の育成

機構の構築、資金動員、革新的な金融商品の導入

気候変動への対応と
環境・社会の持続可能性確保

新しいビジネスモデルと金融商品の開発、
基準の設定と向上

新興市場の顧客との長期的関係作り

顧客の開発活動の指針となり、国境を越えた成長を
支援するためのIFC商品・サービスの幅広い活用

重点分野におけるIFCのパフォーマンス

開発の成果	パフォーマンス	
	2016年度	2015年度
良い評価を受けた投融資先企業の割合（DOTSスコア） ¹	58%	63%
良い評価を受けたアドバイザー・プロジェクトの割合 ²	79%	73%
重点分野		
フロンティア市場		
IDA：投融資プロジェクト数	101	145
IDA：長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$5,479	\$4,666
IDA：融資適格国向けアドバイザー・サービス・プログラムの割合（%）	62%	65%
脆弱・紛争状況：投融資プロジェクト数 ³	39	43
脆弱・紛争状況：長期投融資承認額合計（百万ドル） ³	\$989	\$614
脆弱・紛争状況：アドバイザー・サービス・プログラムの割合（%）	21%	20%
インフラ、保健医療、教育、食糧サプライチェーン		
長期投融資承認額合計（百万ドル） ⁴	\$8,364	\$9,623
現地金融市場		
金融市場向け長期投融資承認額合計（百万ドル） ⁵	\$6,247	\$6,392
零細・中小企業に重点を置く長期投融資承認額合計（百万ドル） ⁶	\$3,700	\$3,592
気候変動、環境・社会持続可能性		
気候関連の投融資承認額（百万ドル） ⁷	\$3,271	\$4,582
長期的な顧客関係の確立		
「南・南」投融資プロジェクト数	41	39
「南・南」プロジェクト向け長期投融資承認額合計（百万ドル）	\$2,574	\$1,964

- DOTSスコア：プロジェクトの移動承認期間6年間（2016年度の場合は2007～2012年に承認されたもの）をもとに、各年の6月30日現在で、開発成果において良い評価を受けた顧客企業の割合（%）を指す。
- アドバイザー・サービスの開発効果に関する評価は、2015年と2014年（共に暦年）が対象。
- 2015年度以降、FCS（脆弱・紛争状況）向け投融資に関するIFCデータには、過去3年間の会計年度のいずれかの時点で、世界銀行のFCS調和化リストに掲載された国のプロジェクトを含む。これは、投融資プロジェクトが実を結ぶまでに長期間かかるためと、これらの国々に対し長期的な視野で臨むよう奨励する意図を反映したもの。
- コア・インフラ（石油・ガス・鉱業を除く）、通信・情報技術、地方政府ファイナンス、保健医療・教育、アグリビジネス・食糧サプライチェーンの各局の承認額。
- 投資ファンドおよびプライベート・エクイティを除くIFC金融市場局の承認額。
- 得意先の50%以上が零細・中小企業（MSMEs）である金融機関や、MSMEsを主たる受益者とする他の金融機関向け投融資を含む。
- 「気候関連」とは、気候変動の緩和・適応、気候変動にかかる特殊活動に関与しているプロジェクトの属性を指す。詳細についてはウェブサイト（<http://www.ifc.org/climatometrics>）を参照。IFCが自己勘定で行った長期投融資（LTF）と中核資金動員の承認額を含む。

機会を最も必要とする場 での機会創出

IFCとその顧客は途上国に幅広く貢献しています。顧客が成功すれば、経済全体に波及効果を及ぼし、貧困層をはじめとする多数の人々の暮らしを向上する機会を提供することが可能になります。



東アジア・
大洋州地域

1億1,700

万件

支援した現金以外
の小売取引数
(合計3,360億ドル)

4,930

万人

ガス利用者数

1,848

億ドル

零細・中小企業向け
融資額



ヨーロッパ・
中央アジア地域

94

億ドル

国内サプライヤーに
よる財・サービスの
購入額

3億300

万ドル

クリーンエネルギーや
資源の効率利用につな
がる技術に投資した企
業への新規投資融資額

550

万件

零細・中小企業向け
融資の数



ラテンアメリカ・
カリブ海地域

220

万人

教育を受けた生徒・
学生数

440

万人

介護・治療を受けた
患者数

867

億ドル

零細・中小企業向け
融資額



中東・
北アフリカ地域

350

万人

介護・治療を受けた
患者数

1,900

万人

電話利用者数

270

万件

零細・中小企業向け
融資の数



南アジア
地域

590

万人

官民パートナーシップ
を通じて、インフラ・
保健医療サービスへの
アクセスが向上すると
期待される人の数

2億2,500

万人

電話利用者数

1,900

万人

介護・治療を受けた
患者数



サブサハラ・
アフリカ地域

130

万戸

支援を受けた農家の数

4,400

万人

電気利用者数

69

件

成長支援と投資促進を
目指した政策改革の数
(26カ国で実施)

IFCの 知識

IFCは、投融資、助言、そして資金動員を適切にブレンドして、民間セクターによる開発推進を助けています。

業務拠点

民間セクターに特化した世界最大の国際開発機関であるIFCは、約100カ国で業務を展開しています。ある地域で学んだ教訓は別の地域での問題解決に応用します。また、現地企業が自社の知識を他の途上国で活用できるよう、他国での機会と知識のマッチングも助けます。



IDAの業務

IFCの業務には、投融資、助言提供、資産運用の3つがあります。各業務は互いに補完し合いながら、金融、財務、そしてグローバルな知識を途上国の顧客に提供します。

これらの業務を総合すると、民間セクターによる機会創出を支援する際に、IFCに一つの大きな優位性を与えています。それは、投融資と助言を、付加価値をもたらす形で顧客独自のニーズにカスタマイズできることです。さらに、他の投資家を誘致できることも大きな利点です。それにより、新たな資金源やよりよい事業の推進方法を顧客に伝えることが可能になります。

2016年度のIFC長期
投融資は合計

190
億ドル

弱でした（他の投資家からの動員資金を含む）

2016年度の新規融資
承認額は

81
億ドル

でした

投融資

企業は、IFCの金融商品を利用して、リスク管理や内外の資本市場へのアクセス拡大を行えます。IFCは商業ベースで運営されています。IFC投融資は、途上国における営利目的のプロジェクトのみを対象とし、その商品やサービスには実勢レートが適用されます。

これらの商品・サービスは、インフラ、製造、アグリビジネス、サービス、金融市場の分野を中心に、様々な業種の顧客の具体的なニーズに見合うよう設計されています。

2016年度のIFC長期投融資は、344件のプロジェクトを対象に、総計111億ドルに上りました。加えて、途上国の民間セクター支援のために動員した資金は77億ドルを超えました。

商品ライン

融資

IFCは通常、償還期間7～12年の融資を自己勘定で行って、プロジェクトや企業に資金を提供します。また、仲介銀行、リース会社、他の金融機関に対し、オン・レンディング（転貸し）を目的とした融資も行います。

IFCは元来、主要先進国の通貨建てで融資を行ってきましたが、現地通貨建て商品の組成も優先するようになりました。現地通貨建て投融資は70カ国以上の通貨で行われました。

2016年度の新規融資承認額は81億ドルでした。

持分投資

持分投資は、民間企業に必要な設立当初の支援と長期的成長向け資金を提供します。IFCは企業の株式への直接投資のほか、プライベート・エクイティ・ファンドを通じた投資も行います。2016年度の持分投資承認額（自己勘定分）は合計約26億ドルでした。

IFCの持分投資の比率は通常、企業の株式資本の5～20%です。投資先企業に対しては、証券取引所への上場を通じて株主の幅を広げるよう奨励しています。これは現地の資本市場の深化に役立ちます。また利益参加型融資、株式転換型融資、優先株式を通じた投資も行います。

貿易金融とコモディティ・ファイナンス

IFCの「グローバル・トレード・ファイナンス・プログラム（GTFP）」は、認可金融機関の貿易関連の支払い債務を保証するものです。このプログラムは、世界90カ国余りの銀行275行以上に対し、取引ごとにリスク緩和を行って、貿易金融に携わる銀行の能力を高めたり補完したりします。

2016年度の貿易金融の平均残高は28億ドルでした。

協調融資

IFCの「協調融資プログラム」は、国際開発銀行中、最も古く、最大規模を誇っています。2016年度のIFC協調融資額は、IFCが動員した資金全体の70%を占めました。

2016年度のIFC協調融資総額は、Bローン、パラレルローン、MCPPローン、ストラクチャードAローン・パーティシペーション、無財源リスク参加（URP）など約54億ドルに達しました。これに参加した金融機関は、商業銀行、機関投資家、開発金融機関、新興中央銀行など87機関に上りました。新興国の金融機関が提供した新規の協調融資は21億ドルでした。2016年度末現在の協調融資ポートフォリオ残高は166億ドルでした。

協調融資合計の64%はインフラ・セクターの借入者が対象となりました。また協調融資を通じてIFCが提供した融資の半数近く（合計26億ドル）はIDA適格国に向けられました。

デリバティブおよびストラクチャード・ファイナンス

IFCは顧客に対し、ヘッジ目的のみにデリバティブ商品を提供しています。為替リスク、金利リスク、あるいは一次産品価格の変動リスクをヘッジする目的で、顧客企業が国際デリバティブ市場にアクセスできるようになれば、当該企業の信用強化と収益向上が可能になります。IFCは通常、リスク管理商品の提供に際し、新興国の民間企業と市場の間の取次ぎ役も務めます。さらに、信用保証や金融組成に関する助言も顧客に提供します。

ブレンド型金融

IFCは商業条件に基づく金融を自己勘定で行うほか、本来ならとうてい達成できそうもない開発成果を達成するため、多数の補完的ツールを活用しています。その一例として、商業条件下の自己資金と、主にドナー・パートナーから調達した譲許的資金をブレンドするアプローチが挙げられます。ブレンド型金融は、初期費用の節減やプロジェクトのリスク緩和に役立ち、プロジェクトの開発成果の向上が可能になります。このアプローチは現在、気候変動、アグリビジネス・食糧安全保障、そして女性起業家を含めた中小企業向け金融という3分野に適用されていますが、今後は、他の戦略的優先分野でもこのツールの恩恵を受けられるようになるはずです。2016年度、IFCは合計1億1,700万ドル余りのドナー資金を取り付け、それを基に、自己資金を含め総計10億ドル以上を民間セクターから調達しました。

2016年度末のIFC
協調融資ポート
フォリオ残高は

166
億ドル

に上りました

2016年度の貿易金
融の平均残高は

28
億ドル

でした

助言

民間セクターを持続可能な形で発展させるには金融以外の手段も必要です。助言は、包括的な解決策提供を目指すIFC業務の重要な一部となっています。

IFCは、以下の目的を掲げて、技術面・金融面の知識やツールを提供しています。

- 脆弱・紛争地域をはじめ、世界銀行の国際開発協会（IDA）からの融資適格国である最貧困国での市場の育成
- 金融機会の創出
- 顧客のパフォーマンスと開発成果の向上

IFC助言ポートフォリオには、約100カ国で推進中の700件以上のプロジェクトが含まれ、評価額にすると13億ドルに上ります。また、助言プログラム全体の約60%はIDA適格国に、うち約20%余りは脆弱・紛争地域に向けられました。

企業との協調的取組み

アグリビジネス：効率的なバリューチェーンの構築、食糧安全保障の確保、小規模農業事業体やコミュニティへの経済・社会・環境面の恩恵強化などに努めることで、企業の生産性と基準の向上を助けています。

石油・ガス・鉱業：地元地域への恩恵確保、現地に及ぼすプロジェクト・リスクの緩和において企業を支援します。

コーポレート・ファイナンス・サービス：合併、買収、提携を通じて、新興市場への参入と発展を可能にする新たな機会の追及で企業を支援します。

エネルギー・資源の効率的利用に関する解決策：企業のバリューチェーン全体で、競争上有利で、環境にやさしく、効率的かつ経済性の高いエネルギー・ソリューションを策定します。

グリーン・ビルディング：建物の建築中と完成後に、企業や開発者による水・エネルギーなどの資源の効率的利用を促進します。また、建築関連法規の確立で政府を支援し、グリーンな金融商品の立ち上げで銀行と協力します。

中小企業とバリューチェーン：中小企業（SMEs）での販売・供給網のパフォーマンス改善、SMEに不足している重要な技能への取組みを支援します。

ジェンダー平等：女性の金融へのアクセス確保、女性従業員のための職務機会と労働条件の向上、女性起業家向け研修・訓練において企業を支援します。

戦略的ビジネス・ソリューション：事業上の複雑な課題の解決、革新的なプログラムの組成、未確認の機会や市場の潜在性追及などで企業を支援します。

コーポレートガバナンス：企業のコーポレートガバナンスの向上により、資本へのアクセス拡大、リスク緩和、経営陣による不行跡・不始末の防止措置導入で企業を支援します。

環境・社会リスク管理：企業の長期的成長を確保するため、環境・社会リスク管理に関する配慮を当該企業の業務に組み入れる際の支援を行います。

金融機関・

ファンドとの協調的取組み

金融機関：SME金融、住宅金融、持続可能なエネルギーなどの分野で、リスク管理の強化と、提供する商品の多様化のための支援を顧客に行います。さらに、ユニバーサル金融アクセスの促進、資本市場の強化、信用調査機関や担保登記所の確立にも力を注ぎます。

ファンド・マネージャー：フロンティア市場でのプライベート・エクイティ業界の育成を助け、ファンド・マネージャーやファンドの投資先である中小企業に対する助言を提供します。また世界銀行との協力により、ファンドの所在国の市場で健全な規制の導入も促します。

政府との協調的取組み

官民パートナーシップ：良質で効率的なサービスへのアクセス向上を図るため、インフラや、電気、水、保健医療、教育などの基礎的サービスに関する官民パートナーシップの立案と実施を支援します。

投資環境の整備：投資や成長を促進し雇用を創出する改革を通じて、事業環境の整備についての支援を提供します。

2030年水資源グループ：水資源の逼迫する国で、投資ニーズを特定し、渇水という困難な課題で改革を推進するため、政府と市民社会、そして民間セクターが一体となった取組みを後押しします。

IFCアセット・マネジメント社

IFCの全額出資子会社であるIFCアセット・マネジメント社（AMC）は、途上国市場やフロンティア市場への投資向け資金の動員と運用に携わります。AMCは、投資家が、IFCの新興国向け投資案件にアクセスできるようにし、さらにそうした市場への長期資金の供給量を高めるために2009年に設立されました。その結果、IFCの開発成果が向上するほか、IFCの世界的基盤、投資基準、アプローチを活用することで投資家に利益をもたらすことが可能になります。

2016年6月30日現在、同社の運用資産総額は約89億ドルでした。AMCは、政府系ファンド、年金基金、開発金融機関など、様々な機関投資家に代わり、株式、債券、ファンド・オブ・ファンズ商品など合計11件の投資ファンドを運用しています。

AMCが運用するファンド

IFC資本増強ファンド

「IFC資本増強ファンド」（総額30億ドル）は、13億ドルの株式ファンドと17億ドルの劣後債ファンドで構成されます。このファンドは、システム上重要とみなされる新興国の銀行を強化して、金融情勢の悪化や景気後退局面での対応力を高めるために2009年に設立されました。2016年6月30日現在、このファンドは投資枠の全額が承認済みです（合計28億ドル、投資案件41件）。

IFCアフリカ・ラテンアメリカ・カリブ海（ALAC）ファンド

2010年に立ち上げられたALACファンド（総額10億ドル）は、サブサハラ・アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海地域の様々なセクターで持分投資と持分に関連した投資を行います。2016年6月30日現在の投資承認額は合計8億4,300万ドル（投資案件34件）でした。

アフリカ資本増強ファンド

このファンド（総額1億8,200万ドル）は、システム上重要とみなされるアフリカの商業銀行に投資するために2010年に設立されました。2016年6月30日現在の投資承認額は合計1億3,000万ドル（投資案件8件）でした。

IFCロシア銀行資本増強ファンド

このファンド（総額5億5,000万ドル）は、ロシアの商業銀行に投資するために2012年に設立されました。2016年6月30日現在の投資承認額は合計8,200万ドル（投資案件3件）でした。

IFCカタリスト・ファンド

2012年に立ち上げられたこのファンド（総額4億1,800万ドル）は、新興市場で気候変動への取組みに革新的な方策を開拓している企業の成長資金を提供するファンドに投資するほか、このような企業にも直接投資を行うことがあります。2016年6月30日現在の投資承認額は合計2億5,800万ドル（投資案件10件）でした。

IFCグローバル・インフラストラクチャー・ファンド

2013年に立ち上げられたこのファンド（総額12億ドル）は、IFCと共同で新興国のインフラ・セクターに持分投資や持分に関連した投資を行います。2016年6月30日現在の投資承認額は合計4億4,700万ドル（投資案件12件）でした。

チャイナ・メキシコ・ファンド

特定国を対象とするこのファンド（総額12億ドル）は、IFCと共に、メキシコで持分投資、準持分投資、メザニン投資を行います。投資の対象は、主にインフラと石油・ガス・セクターですが、製造、アグリビジネス、サービス、銀行といった他のセクターも含まれます。2016年6月30日現在の投資承認額は合計1億4,000万ドル（投資案件1件）でした。

IFC金融機関成長（FIG）ファンド

FIGファンドは、「IFC資本増強ファンド」の後継ファンドで、新興国の金融機関に対し持分投資や持分に関連した投資を行います。2016年6月30日のクロージングにおいて約4億6,400万ドルを調達しました。2016年6月30日現在の投資承認額は1億3,400万ドル（投資案件4件）でした。

IFCグローバル新興市場（GEM）ファンド・オブ・ファンズ

GEMファンド・オブ・ファンズは、2016年6月30日のクロージングにおいて約4億ドルを調達しました。このファンドは主に、新興市場とフロンティア市場の様々なセクターの成長企業に主眼を置くプライベート・エクイティ・ファンドに投資を行います。このような企業に直接投資を行ったり、新興市場のプライベート・エクイティ・ファンドに二次的な持分投資を行ったりします。2016年6月30日現在の投資承認額は1億800万ドル（投資案件5件）でした。

IFC中東・北アフリカ（MENA）ファンド

このファンドは、中東・北アフリカ地域で持分投資と持分に関する投資を行うために1億6,200万ドルを調達しました。2016年6月30日現在の投資承認額は1,200万ドル（投資案件1件）でした。

IFC女性起業家債券（WED）ファンド

WEDファンドは、途上国の女性が所有する中小企業にオンレンディング（転貸し）を行う商業銀行に対し優先貸付を提供します。このファンドは、ゴールドマン・サックス社の「1万人の女性」イニシアティブとIFCが2014年3月に共同で立ち上げた「女性起業家機会ファシリティ（WEOF）」（総額6億ドル）の一部となっています。2016年6月のクロージングで9,000万ドルを調達し、これまでの投資承認額は3,000万ドル（銀行2件）でした。

産業に関する 専門知識

持続可能な民間開発でIFCが主導的役割を果たしてきた背景には、一つの固有な優位性が反映されています。それは、新興国の企業の成功と発展のための支援で、60年にわたり蓄積されたIFCの深遠で幅広い知識があることです。

IFCは、失業、気候変動、食糧・水安全保障といった開発をめぐる今後最大の課題に取り組むべく、産業に関する世界的知識を活用する方向に乗り出しました。

アグリビジネス・林業

アグリビジネスは貧困削減に重要な役割を果たします。農業セクターは、多数の途上国でGDPと雇用の少なくとも半分を占めることがよくあります。そのため、このセクターはIFCの優先課題となっています。

IFCは環境面で持続可能であり社会面で包摂的な形で、食糧の需要増大に取り組む民間セクターを支援します。顧客が、農家に対し在庫、種、肥料、農薬、燃料の購入資金を融資できるように、当該顧客に運転資金ファシリティを提供します。また貿易を振興しコスト削減を図るため、倉庫や冷蔵施設などのインフラ向け投融資も行います。さらに作物の持続的生産が可能な土地となるよう、技術移転や最善の資源利用法を促して生産性向上も助けています。

2016年度のアグリビジネス・林業向け新規長期投融資の承認額は合計約11億ドル（自己勘定分）でした。

金融機関

健全かつ包摂的で持続可能な金融市場は、資源の効率的配分を可能にするため、開発には不可欠な存在です。IFCと金融仲介機関との協働作業は、金融機関と金融制度全般の強化に貢献しました。この協力により、IFCが単独で達成できる数を遥かに超える多数の零細・中小企業への支援が可能になりました。

金融仲介機関を通すことによって、IFCは、女性所有ビジネスや気候変動などの戦略的優先課題であるセクターや、脆弱・紛争国のような支援の立ち遅れた地域、さらに住宅、インフラ、社会サービスといった分野で、関与をいっそう深めるよう金融仲介機関に奨励することが可能になります。

2016年度の金融市場向け新規長期投融資の承認額は合計約45億ドル（自己勘定分）でした。

消費者・社会サービス

IFCは民間の医療・教育分野における世界最大の国際金融機関です。良質の医療・教育へのアクセス拡大に取り組む傍ら、観光、小売、不動産など雇用を創出するセクターにも支援を行っています。また、質と効率の基準向上、ベストプラクティスに関する情報交換の促進、経験豊かな技術者のための雇用創出も助けています。

IFCの役割には、社会的責任を担う企業への直接投資に加え、産業に関する知識の共有、小規模企業への資金供与、医療と教育の基準向上、顧客による低所得層へのサービス拡大支援なども含まれます。2016年度の消費者・社会サービス向け新規長期投融資の承認額は合計約10億ドル（自己勘定分）余りでした。

インフラ

近代的なインフラを整備することは、経済発展を促し、生活水準を高めるほか、急激な都市化や気候変動など、台頭しつつある困難な開発課題に取り組むための機会となりえます。

インフラはまた、民間セクターが大きく貢献できる領域でもあり、多数の利用者に基礎的サービスを効率的かつ経済的に、しかも採算をとりながら提供することができます。IFCの主眼は、革新的で強い影響力をもち、幅広い普及が可能なビジネスモデルを携えた民間のインフラ・プロジェクトを支援することです。

IFCはインフラ・プロジェクトへの投融資はもとより、官民パートナーシップに関する助言を政府に行うことで、電力、輸送、水へのアクセス拡大に役立っているほか、リスク緩和や特殊な金融の組成など他の機能も活用しています。2016年度のインフラ・セクター向け新規長期投融資の承認額は合計約18億ドル（自己勘定分）でした。

製造

製造セクターは途上国での機会創出と貧困緩和に重要な役割を果たします。製造業に携わるIFC顧客は、他のセクターの顧客より多くの雇用を創出し、確保できるくらいがあります。

IFCは、化学品、建設資材、省エネ型機器、太陽光・風力発電装置など、製造分野での活動を拡大しています。また、新製品・新市場を開拓する企業や、国際競争力をつけるためにリストラや近代化を進めている企業にも投融資を行います。

これらの産業には、炭素排出量が最も多いセクターが含まれているため、排出量とエネルギー消費量の削減に役立つ設備投資などを立案・実施する顧客を支援しています。

2016年度の製造セクター向け新規長期投融資の承認額は総計8億2,400万ドル（自己勘定分）でした。

石油・ガス・鉱業

世界の多くの最貧困国にとって自然資源採掘産業は欠かせない存在です。この産業は、雇用、エネルギー、政府歳入、そして地元経済にもたらす他の様々な恩恵の重要な源泉となっています。特にアフリカでは、こうした産業に大規模な投資を持続可能な形で行えば、それに等しい規模の経済発展を期待することができます。

石油・ガス・鉱業セクターにおけるIFCの使命は、エネルギー資源の持続可能性を促進する一方、この恩恵を途上国で実現するための助力となることです。IFCは民間セクターの顧客に投融資と助言を提供しますが、政府に対しても効果的な規制導入や、この産業のバリューチェーン全体での運営能力の強化に貢献しています。

IFCはこの産業向け民間投資を支援し、地元の地域社会が実益を享受できるよう尽力しています。2016年度と同セクター向け新規長期投融資の承認額は総計8億2,400万ドル（自己勘定分）でした。

通信・情報技術

近代的な情報・通信技術の進歩により、貧しい人々もサービスや資源に容易にアクセスできるようになりました。こうした技術は、機会の拡大、市場・機構のさらなる効率化に寄与します。IFCはこのような技術の利用度を高めることで、近代的な通信インフラの整備、ITビジネスの育成、温暖化防止技術の開発に力を入れる民間企業への投資を促進しています。

また、国境を越えて他の途上国に進出する顧客への支援をいちだんと拡大しています。2016年度と同セクター向け新規長期投融資の承認額は総計5億4,100万ドル（自己勘定分）でした。

IFCの職員 と業務の 進め方

途上世界で最も脆弱な立場にある人々の貧困を緩和し、これらの人々のために機会を創出するというIFCのコミットメントは、組織の風土にも反映されています。

開発成果の把握

民間セクターは長期にわたり、新興国の経済発展を促し、雇用機会を生み出す上で中心的役割を果たしてきました。従って、民間セクターが貧困撲滅と繁栄の共有促進に貢献することは、IFCと顧客にとって極めて重要です。

IFCはパフォーマンスと事業上のニーズを的確に捉えるため、常に結果測定・実証システムの改善を図っています。2015年には、個別プロジェクト、プログラム、産業セクター、国別の各レベルから、IFCと世界銀行グループにとっての全般的開発優先課題に至る一連の段階的アプローチを用いて、結果測定システムの精化と向上に取り組みました。これにより、IFCは結果測定の分野で開発金融機関を先導する地位を築きました。

IFC結果測定システム

IFC結果測定システムは次のような相互に補完し合う3つの要素で構成されます。

- IFCの開発目標
- 結果追跡のためのモニタリング・システム
- IFCが達成した成果の評価

1. IFCの開発目標： IFC戦略の支援

IFC開発目標（IDGs）は、3年を周期に、達成可能とみなされる開発業務を特定するものです。これらは、IFC業務の進め方に関し、加盟国や一般の人々と意思疎通を図る際に役立ちます。これには、貧困撲滅・繁栄の共有促進という世界銀行グループの目標や国連の持続可能な開発目標（MDGs）にいかに関与するかという内容も含まれます。IDGsは、人々の生活に直接的影響を及ぼす5つの分野に標的を定めており、IFCの戦略とも整合しています。

- 持続可能な農業のための機会の増加または向上
- 保健医療・教育サービスの向上
- 零細・中小企業顧客のための金融サービス・アクセス拡大
- インフラサービスの増強または向上
- 温室効果ガスの排出量削減

IFCは投融資や助言業務を承認するたびに、顧客の協力を得て、上記の分野で一定期間に達成できそうな開発成果の推定値を設定します。これがIFCの開発目標です。今期6月30日に終了した3年の現行サイクルでは、大半のIDG目標値を達成しました。温室効果ガス排出量削減では、省エネ・再生可能エネルギー向け貸付拡大で中国有数の大手銀行を支援する画期的な助言プロジェクトのおかげで、目標を大幅に上回りました。このプロジェクトは2019年までに年間5,000万トンの温室効果ガス削減につながる見通しです。

IDGsの詳細については下の表をご覧ください。

2. モニタリング・システム： 業務と戦略の進捗状況の追跡

IFCは投融資・助言サービスと開発結果をモニターするため、「開発結果追跡調査システム（DOTS）」を活用しています。DOTSはIFC業務の中に全面的に組み込まれています。

投融資プロジェクトの追跡：DOTSは、IFC顧客企業のパフォーマンスと開発効果をモニターする枠組みを提供します。DOTSスコアは、4つのパフォーマンス分野（財務、経済、環境・社会、および民間セクターによる幅広い開発成果）を総合したものです。2016年度のDOTSスコアは、2007～12年に承認され、評価が可能となった円熟期のIFC投融資834件を対象としています。DOTSはまた、報告期間中に、投融資先の顧客の支援が何人に行き届いたか、あるいは、特定のステークホルダーにどれほどの経済的利益をもたらしたかを示す指標も追跡しています。

2015年には、DOTSの環境・社会パフォーマンス分野と、IFCパフォーマンス基準に対する顧客の遵守状況を測るIFCアセスメントが連結されたため、金融セクター以外の直接投融資のすべてで大幅な改善をみました。これにより、アセスメントを1度行うだけで済むようになり、重複防止と顧客の負担軽減につながりました。さらにデータの質と一貫性も向上しました。

助言プロジェクトの追跡：助言サービスのDOTSは、プロジェクトの起草から完了までのサイクルのあらゆる段階をモニターします。「開発の有効性」と呼ばれる全体的DOTSスコアは、プロジェクトの戦略的重要性、有効性、効率に関するパフォーマンスを総合したもので、プロジェクトの完了時に評価されます。2016年度の助言サービスに関するDOTSスコアは、108件の完了済み助言プロジェクトが対象となりました。

国別・プログラム別結果の枠組み：国レベルの開発結果を適切に評価するため、IFCは、世界銀行と多数国間投資保証機関（MIGA）との緊密な連携を通じて、世界銀行グループの国別活動に適用する共通の結果枠組みを策定しています。2016年度、IFCは、29件の国別パートナーシップ・フレームワーク（国別戦略）の結果枠組みの立案に貢献しました。これらの枠組みは、国別開発アジェンダへのIFCの貢献度を述べる際に有効なツールとなります。

加えて、都市、発電、保健医療、アグリビジネスなどの重要なプログラム分野で、世界銀行とIFCの合同実施計画9件の結果枠組み策定も支援しました。この枠組みの下、IFCと世界銀行の合同プロジェクトには、世界銀行グループ全体の開発成果を最大化するため、共通の高レベルの目的、指標、目標が適用されます。

3. 評価： 成果を示す証拠の特定

IFCは活動の成果を見極めるため、プロジェクトやプログラムの評価を行って、何が効果的で何がそうでなかったかを把握したり、業務改善の方策を特定したりします。それに加え、あるセクターでの活動が雇用創出や経済発展にどのように貢献したかをより深く理解するため、セクター別評価も実施します。

2016年度は、IFCの様々な投融資・助言業務に対し、42件の評価作業を完了しました。また、発電、輸送、SME金融、観光、化学品、養鶏などの分野で実施されたセクター別評価は、開発成果をもたらす主要因を判別したり、新規投融資の潜在的インパクトの査定でIFCの決定を左右する追加情報を提供したりする目的で行われました。

IFCの開発目標	2014～16年度の 目標値*	2014～16年度の 達成値	2014～16年度の目標値 に対する達成度（%）
持続可能な農業のための機会の増加または向上	恩恵を受ける人：464万人	446万人	96%
保健医療・教育サービスの向上	恩恵を受ける人：1,480万人	3,136万人	212%
マイクロファイナンス顧客のための金融サービス・アクセス拡大	恩恵を受ける人：8,359万人	1億1,900万人	142%
中小企業顧客のための金融サービス・アクセス拡大	恩恵を受ける人：461万人	350万人	76%
インフラサービスの増強または向上	恩恵を受ける人：7,536万人	1億5,243万人	202%
温室効果ガスの排出量削減	年間削減量（二酸化炭素 換算値）：1,842万トン	7,350万トン	399%

*3年間（2014～16年度）の累積合計。

その一例として、紛争国などアフリカの3カ国でホテル向け投融資の開発成果を予測するための評価が挙げられます。この評価では、雇用創出、財・サービス調達、政府歳入確保などで、ホテルが大きな開発成果をもたらすことが分かりました。各ホテルが1人雇用するごとに、ホテル以外の場所で約3～13人の雇用が直接的・間接的に創出されているのです。

IFCは、クライアント国の経済にどのような開発成果をもたらしたかを正しく把握・指摘・予測できるよう、新しい手法とツールの開拓や試査を続けて行っています。こうしたイニシアティブは、今後の投融資と助言活動に関する意思決定の際に情報や知識を与えてくれるでしょう。

4. パートナリシップの活用

IFCは、結果測定の分野では、民間セクター業務に携わる国際開発銀行や開発金融機関の先陣をきる存在となってきました。また開発機関全体でこの業務をモニターするため、指標の調和化で引き続き重要な役割を果たしています。

2015年には、25の開発金融機関と協力して、民間セクターの開発成果を測定するため、さらに11件の定量的指標や手法を開拓しました。これらの指標は、すでに利用されている他の27件と共に、開発金融機関全体で大いに活用されています。この経験を活かして、IFCは、2015年に助言サービスにおいても、民間セクター開発に関する指標の調和化で、28のドナー・パートナーと共に同様の作業に着手しました。こうした取組みは、複数の機関から投融資や支援を受け、体験の共有を進めている顧客に対し、報告義務の負担軽減を図るものです。

IFCは、世界銀行グループ全体で、監視・評価作業に携わる職員の育成や、アプローチの調和化、そして学習・知識共有の奨励で中心的な役割を担っています。

開発効果のモニタリング

景気の減速、一次産品価格の低迷、市場の乱高下、多数の国での政治的混乱を受け、IFC投融資のDOTSスコアは、過去5年間に徐々に低下しました。今期に審査された投融資の多くは、2007～09年の世界金融危機の間に承認されたか、あるいは新興国で近年にない大幅な経済低迷を見た2012～14年に実施されたものです。

同時に、IFC戦略でも、最近、紛争国やIDA適格国など、さらに高リスクの市場への関与が高まった上、民間投資の新分野への進出や、革新的商品の導入、新たな相手先と協力する機会増加による影響がみられます。

2016年度、良い評価を受けた投融資の割合は、前年度より5ポイント落ち込み58%に留まりました。このスコアを投融資額で加重すると、前年度を4ポイント下回る68%が良い評価を受けました。

産業別では、ファンド・セクターが最高のパフォーマンスを達成し、良い評価を受けた投融資の割合は75%に達しました。

反対に、金融セクターでは、良い評価を受けた投融資の割合が前年度の74%から12ポイント低下し、2016年度は62%に留まりました。バーゼルIIIの段階的実施や新興国への資本フローの低下を受け、新興国で活動を展開する金融機関では融資が伸び悩み、財務と経済の両パフォーマンスが悪化しました。石油・ガス・工業セクターの顧客のDOTSスコアは、原油価格の大幅低迷に伴い、前年度の55%から43%に落ち込みました。

地域別DOTSスコアは、全地域で悪化し、過去5年間に見られた比較的小幅な低下傾向が継続しました。ヨーロッパ・中央アジア地域の投融資パフォーマンスは、主に東欧数カ国での製造およびインフラ・セクター向け融資のパフォーマンス低下に伴い、前年度を10ポイント下回る51%に留まりました。これらの国のプロジェクトは、マクロ経済環境の悪化、政情不安、通貨価値の下落による影響を受けました。他の地域の下落幅は遥かに小幅でした。

IFCの助言プロジェクトのパフォーマンスは、2016年度も堅調に推移しました。今年クローズされ開発効果の測定が可能となった助言プロジェクトのパフォーマンスは、目標の65%を14ポイント上回る、史上最高の79%が良い評価を受けました。

最高のパフォーマンスを達成したのは、南アジア地域の助言プロジェクトで、今年クローズされたプロジェクトの92%が開発の有効性で良い評価を受けました。また、前年度に比べパフォーマンス・スコアの改善幅が最も大きかったのは、ヨーロッパ・中央アジア地域で、36ポイント向上しました。中東・北アフリカ地域では、一部に脆弱・紛争国向けプロジェクトの実施が難航したことが響き、助言プロジェクトの評価が落ち込みました。

顧客による開発効果の普及と結果

IFCの投融資と助言を受けた顧客は、全世界で多数の人々に支援の手を広げ、中には目覚ましい成果を達成したものもあります（89ページ参照）。以下はその一例です。

金融へのアクセス拡大

- 2015年、世界各地で零細・中小企業に重点的に取り組む金融機関と協力した結果、これらの機関が提供した小口貸付は約5,120万件、中小企業向け貸付は760万件に上り、その合計は4,032億ドルに達しました。また、IFC顧客が提供した住宅ローンは約846,000件で、合計248億ドルに上りました。
- デジタル金融サービス方面のパートナーを支援した結果、現金以外の小売取引は、合計1億4,400万件、総額4,100億ドルを超えました。
- 各国の金融市場を強化するため、担保登記所や信用調査機関と協力した結果、合計178億ドル超の融資につながりました。動産を担保に借入を受けることができた零細・中小企業は539,000社を上回りました。加えて、信用調査機関9件の設立と整備も助けました。

ソリューションとサービスの提供

- IFC顧客は、主にサブサハラ・アフリカ地域で、9,810万人に電力（発電および送電）を供給しました。また電話利用者数は、南アジア地域を中心に2億6,300万人、ガス利用者数は、主に東アジア・大洋州地域で5,120万人に達しました。
- IFC顧客は460万人の教育に携わったほか、アグリビジネスの顧客は、金融・市場へのアクセス改善や持続可能な農業慣行の促進を通じ、360万戸の農家を助けました。この恩恵を受けたことで、農家の生産性と収入が伸び、不測の事態への対応能力が高まる見込みです。
- 新慣行や新技術の導入で企業と協力した結果、5億6,800万ドルに近い投融資を行いました。うち資源の効率的利用に向けた投融資は3億6,000万ドル、コーポレートガバナンス改革プロジェクト向け投融資は1億6,600万ドルでした。
- IFC支援下で政府と民間事業者が結んだ契約数は13件に上り、うち8件はIDA適格国向けでした。これらの取引により、1,570万人以上がインフラ・医療サービスへのアクセスを確保・改善し、インフラ向け民間投資として19億ドル余りを動員できる見通しです。

事業環境の整備

- 世界銀行との連携により、42の中央政府と地方政府を支援した結果、民間セクター開発を育む環境整備、競争的な市場育成、雇用創出を助ける、94件の改革導入につながりました。うち脆弱・紛争地域での28件を含め、70件がIDA適格国で実施されました。
- これらの改革により、民間セクターの節減額は1億3,600万ドルに上り、推計で5,200万ドルの新規投資につながりました。

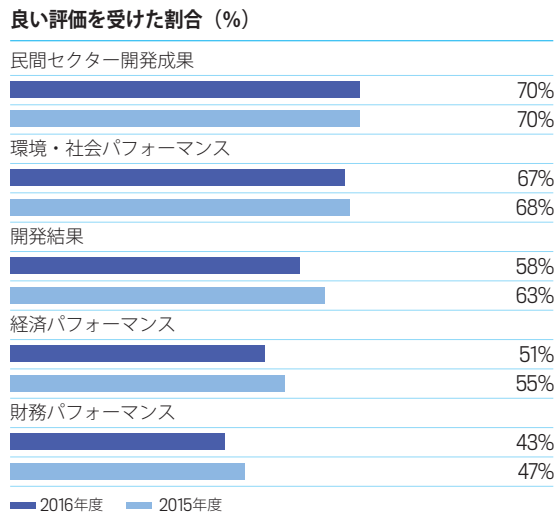
IFC融資を受けた顧客による開発効果の広がり

	ポートフォリオ 2014暦年	ポートフォリオ 2015暦年
雇用		
雇用数（百万人） ¹	2.5	2.4
マイクロファイナンス・ローン^{2,3,4}		
件数（百万件）	43.6	51.2
金額（十億ドル）	35.3	59.5
中小企業（SME）向けローン^{2,3,4}		
件数（百万件）	4.3	7.6
金額（十億ドル）	234.4	343.7
貿易金融⁵		
件数（百万件）	1.5	1.8
金額（十億ドル）	234	204
普及したサービス利用者数		
発電（百万人）	55.8	48.0
送電（百万人） ⁶	50.2	50.1
給水（百万人）	23.4	21.8
ガス（百万人） ⁷	35.0	51.2
電話（百万人）	237.2	262.8
患者数（百万人） ⁸	30.1	31.8
生徒・学生数（百万人）	3.5	4.6
農家数（百万戸）	3.4	3.5
サプライヤーおよび政府への支払い		
財・サービスの現地購入額（十億ドル）	51.9	46.9
政府の収入（節約）への貢献（十億ドル）	19.5	16.6

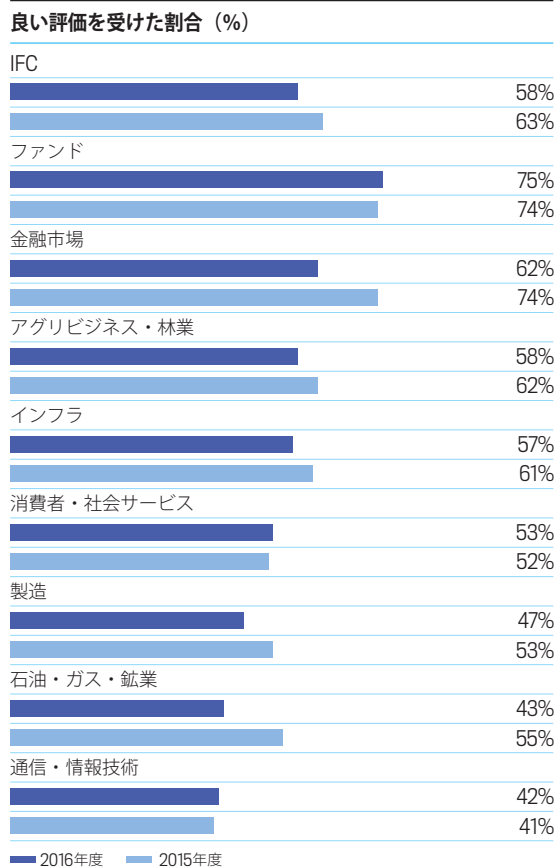
上記の数値は2014年と2015年末（共に暦年）においてIFC顧客が達成した開発効果の広がりを指す。2014年と2015年（共に暦年）のデータは、IFC顧客のポートフォリオの内容が変化するため、厳密な対比は不可能。マイクロファイナンス・ローンと中小企業向けローンの結果にはアドバイザー・サービスによる貢献も反映されている。顧客が提供したデータは、様々な形で管理統制がなされているが、ときには推定値であったり、指標の定義が顧客によって若干異なったりする場合がある。

- 雇用に関するデータには、ファンドがもたらした雇用数を含む。
- この広がりデータは、IFC顧客（零細・中小企業に重点を置く金融機関／プロジェクト）の2014年末と2015年末（共に暦年）における零細・中小企業向けローン残高を示す。2015暦年には、零細・中小企業顧客303社のデータが含まれる。うち28社のデータは補外法により推定。
- 2015暦年に報告されたマイクロファイナンスと中小企業のデータには、新顧客であり、同年最大の貢献をした中国郵政儲蓄銀行（PSBC）による多大な貢献が含まれる。
- 零細・中小企業データに含まれる南アジアの顧客11社については、2015年度のIFC年次報告書で2014暦年のデータとして報告されたが、2015年3月の時点で2015暦年のデータに移管された。これは、広がりデータとDOTSデータの収集時の規則に基づいた調整。
- グローバル・トレード・ファイナンス・プログラム（GTFP）の新興国銀行ネットワークから融資を受けた貿易の取引件数と取引額の合計は、2015暦年にネットワーク内で活発に業務を進めた銀行のうちの72%から得られた実際のデータに基づく。調査書に回答した銀行の数が異なるため、前年との厳密な対比は不可能。取引数には、IFCが直接保証したものと、同プログラムのネットワーク内の銀行によって実施されたものを含む。
- 2014暦年の送電利用者数の合計は、ラテンアメリカ・カリブ海地域の顧客1社のデータ調整に伴い修正された。
- 東アジア・大洋州地域の顧客1社が普及したガス利用者数は4,930万人に上る。
- 2014暦年に介護・診察を受けた患者の合計は、南アジア地域の顧客1社のデータ調整に伴い修正された。

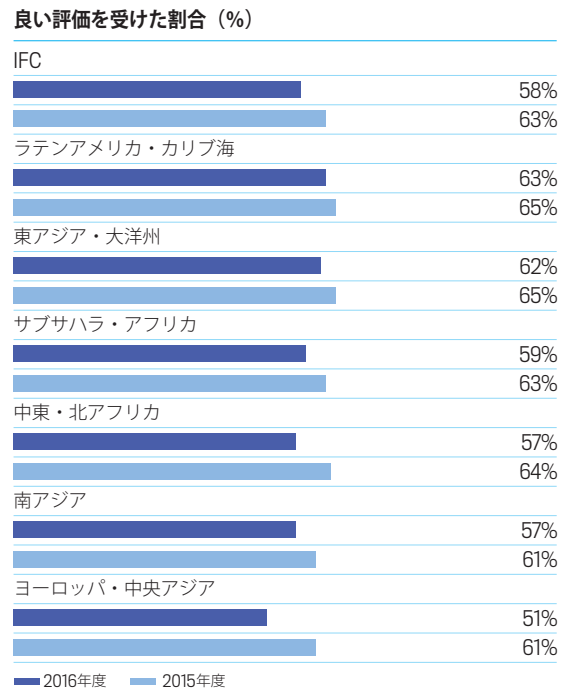
**投融資サービスのパフォーマンス分野別
DOTSスコア：2015年度vs. 2016年度**



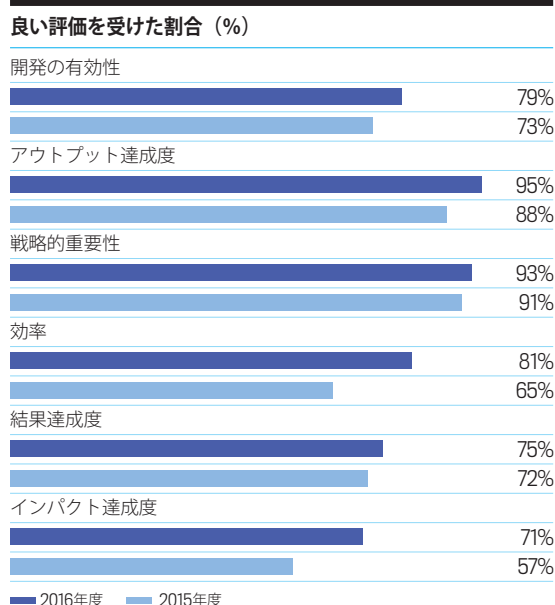
**投融資サービスの産業別
DOTSスコア：2015年度vs. 2016年度**



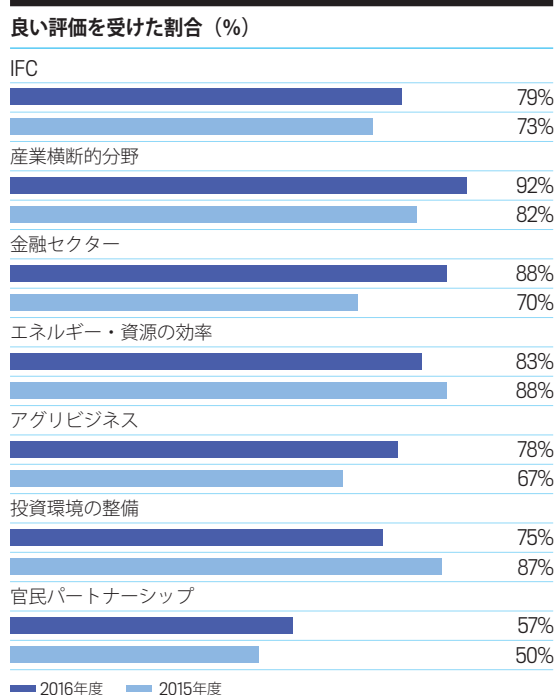
**投融資サービスの地域別
DOTSスコア：2015年度vs. 2016年度**



アドバイザー・サービスのパフォーマンス分野別 DOTSスコア：2015年度vs. 2016年度

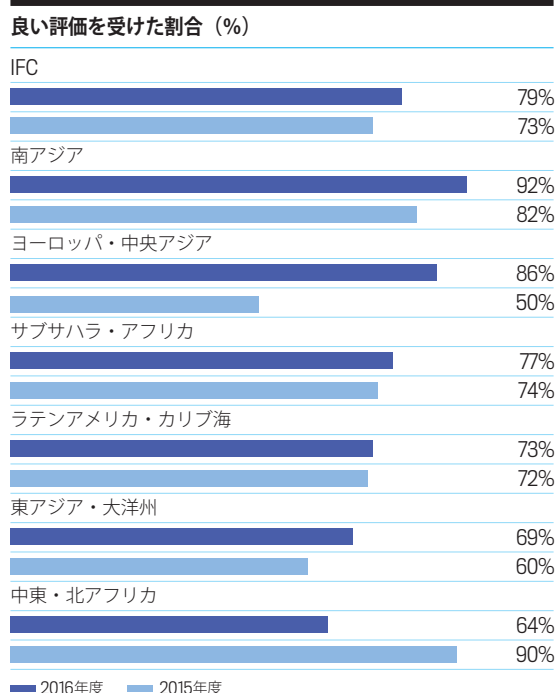


アドバイザー・サービスの業務分野別 DOTSスコア：2015年度vs. 2016年度



上記の「金融セクター」には、世界銀行グループの金融・市場グローバル・プラクティス（FMGP）部門の統括チームが実施したプロジェクトを含む。

アドバイザー・サービスの地域別 DOTSスコア：2015年度vs. 2016年度



職員

多様な背景をもつ職員は、IFCの最も重要な資産です。職員の出身国は140カ国を超え、それにより革新的な解決策と国際的なベストプラクティスを現地顧客にもたらしることが可能になります。

IFC内の権限委譲のコミットメントを反映して、職員の半数以上（57％）は米国以外の100カ国で勤務しています。また職員の大半（62％）はIDAドナー国以外の国の出身者です。このような多様な背景があるからこそ、IFCの視野が広がり、民間セクター開発が最大の成果を発揮する分野に力を注ぐことができるのです。

業務拠点		
勤務地	2011年度	2016年度
米国	1,530 (45%)	1,633 (43%)
その他の国	1,906 (55%)	2,124 (57%)
職員合計	3,436	3,757

出身国（常勤職員）		
出身国	2011年度	2016年度
IDAドナー国 ¹	1,306 (38%)	1,419 (38%)
その他の国	2,130 (62%)	2,338 (62%)
合計	3,436	3,757

出身国（上級職以上）		
出身国	2011年度	2016年度
IDAドナー国 ¹	987 (45%)	1,118 (44%)
その他の国	1,197 (55%)	1,444 (56%)
合計	2,184	2,562

1. IDA加盟時に自主的に「ドナー国」と宣言した国を指す。

男女比（常勤職員）		
性別	2011年度	2016年度
女性	1,805 (53%)	2,034 (54%)
男性	1,631 (47%)	1,723 (46%)
合計	3,436	3,757

男女比（上級職以上）		
性別	2011年度	2016年度
女性	888 (41%)	1,149 (45%)
男性	1,296 (59%)	1,413 (55%)
合計	2,184	2,562

報酬

IFCの報酬に関する指針は、世界銀行グループの枠組みの一部となっています。様々な国から有能な人材を惹きつけ堅持するには、報酬が国際的に競合可能でなければなりません。ワシントン本部で採用される職員の給与体系は、国際的に競合性のある米国市場を基準としています。米国以外の国で採用される職員の給与は、現地の独立市場調査の結果に従い、当地の競合性に基づいて決められます。また世界銀行グループに付与された国際機関という地位により、職員の給与は税引き後の金額を基に決定されます。

変動型賞与プログラム

IFCの変動型賞与プログラムは、功績の認識や、パフォーマンスに関する各種の賞（各年の評定と長期的評定を含む）など複数の部分で構成され、ハイパフォーマンスを重んずるIFCの風土を支えています。これらの賞は、チームワークを奨励し、優れたパフォーマンスに報い、脆弱・紛争国向けプログラムなどIFCの戦略的優先課題を支援するためのものです。

福利厚生プログラム

IFCは、医療保険、生命保険、就労不能所得補償保険、年金プランなど、他の組織にひけをとらない福利厚生を提供しています。医療保険料はIFCが75%、本人が残りの25%を負担します。

IFCの年金は世界銀行グループの年金プランの一部となっており、2つの給付部分から構成されます。一つは、勤務年数、給与、定年退職時の年齢に基づく全額拠出型確定給付年金で、他方は、給与の5%が自動的に積み立てられ、さらに職員の任意選択により給与の最高6%までの積立が可能で、それにIFCが年間最大10%を追加するというキャッシュバランス型年金プランです。IFCは、ワシントン勤務の職員に対し米国の確定拠出年金401(k)プランを、また現地事務所の職員に対しては積立貯蓄プラン（共に任意）を提供します。

職員の給与体系（ワシントンDC）

2016年6月30日現在の世界銀行グループ職員の給与体系（税引き後）と、年間の平均給与および平均諸手当（共に手取り額）は以下の通りです。

職階	代表的な職位	最低額 (ドル)	市場の 基準額 (ドル)	最高額 (ドル)	職階別 職員の 割合(%)	階級別 平均給与 (ドル)	平均 諸手当 [*] (ドル)
GA	事務アシスタント	25,700	36,700	47,700	0.02	43,697	24,433
GB	チーム・アシスタント、情報技術者	31,400	44,900	58,400	0.34	46,154	25,807
GC	プログラム・アシスタント、 情報アシスタント	38,300	54,700	71,100	7.41	56,852	31,789
GD	上級プログラム・アシスタント、情報ス ペシャリスト、予算担当アシスタント	45,400	64,800	84,200	6.43	70,422	39,376
GE	アナリスト	61,500	87,800	114,100	9.99	80,679	45,112
GF	専門職	81,200	116,000	150,800	21.08	105,275	58,865
GG	上級専門職	108,000	154,300	200,600	32.57	146,140	81,715
GH	マネージャー、専門職主幹	147,500	210,700	273,900	19.32	204,110	114,129
GI	局長、シニア・アドバイザー	224,300	280,400	336,500	2.37	272,763	152,516
GJ	副総裁	273,600	321,900	370,200	0.35	337,654	188,800
GK	専務理事、執行副総裁（長官）	304,200	357,900	411,600	0.11	393,808	221,996

注：米国民以外の世界銀行グループ（WBG）職員については通常、WBG報酬が非課税であるため、職員に支払われる給与は税引き後の金額を基準に設定されている。この税引き後の金額は一般に、WBGが給与算定の参照とする組織・企業の職員の税引き後の手取り額に相当する。給与水準の上位3分の1を満たす職員は比較的少数。

^{*}医療保険、生命保険、就業不能所得補償保険、退職金、その他の給与以外の手当を含む。税額控除は除外。

ガバナンス

世界銀行グループにおけるIFCの位置づけ

世界銀行グループは、途上国に資金援助や技術支援を行う重要な存在です。その使命は、専門家としての精神と熱意をもって貧困に取り組み、永続的な成果を上げることにあります。

IFCは世界銀行グループを構成する5つの機関の1つですが、独自の設立協定、資本金、財務構造、運営陣、職員を有する別途の法人です。IFCへの加盟は、世界銀行の加盟国だけに限られています。2016年6月30日現在のIFC払込資本金約25億6,000万ドルは、加盟国184カ国により保有されています。加盟国はIFCのプログラムや活動に指針を与えます。

IFCは、機会を最も必要とする場で機会を創出することを、民間セクターとの協働によって進めます。1956年の設立以来、途上国の民間セクター向け投融資の承認額は総計1,970億ドル（自己勘定分）余りに上るほか、他機関から動員した資金は約500億ドルでした。

極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進にあたり、IFCは世界銀行グループの他の機関と緊密に連携をとっています。

理事会

各加盟国は総務1名と総務代理1名を任命します。IFCの組織としての権限は総務会に付与されており、総務会はその大半の権限を25名の理事から成る理事会に託しています。また各理事に与えられた議決権数は、各々が代表する国の出資額に比例したものです。

理事は、米ワシントンDCにある世界銀行グループの本部で定期的に会合を開き、投融資の審査・決定のほか、IFCの運営陣に対し全体的戦略についての指導を行います。世界銀行グループの総裁はIFCの総裁も兼任しています。

総裁と長官の報酬

世界銀行グループ総裁の給与は同グループの理事会で決定されます。IFC長官兼CEOの給与は、米国で毎年実施される独立報酬市場調査の結果に基づき、最高レベルのIFC職員の給与と世界銀行グループ総裁の給与の中間点とされています。総裁と長官の報酬は一般に公開されています。

フィリップ・ル・ウエーIFC長官の年収は41万1,000ドル（税引き後）でした。



後列（左から右へ）：

Mohamed Sikieh Kayad (ジブチ)
 Heenam Choi (大韓民国)
 Louis Rene Peter Larose (セーシェル)
 Antonio Silveira (ブラジル)
 Subhash Chandra Garg (インド)
 菅 正弘 (日本)
 Matthew McGuire (米国)
 Andrei Lushin (ロシア連邦)

中列（左から右へ）：

Jose Alejandro Rojas Ramirez (ベネズエラ・ボリバル共和国)
 Satu Santala (フィンランド)
 Jiandi Ye (代理、中国)
 Rionald Silaban (インドネシア)
 Ursula Müller (ドイツ)
 Melanie Robinson (英国)
 Khalid Alkhudairy (サウジアラビア)
 Alex Foxley (チリ)
 Franciscus Godts (ベルギー)

前列（左から右へ）：

Patrizio Pagano (イタリア)
 Ana Afonso Dias Lourenco (アンゴラ)
 Alister Smith (カナダ)
 Merza Hasan (筆頭理事、クウェート)
 Nasir Mahmood Khosa (パキスタン)
 Jörg Frieden (スイス)
 Frank Heemskerk (オランダ)
 Hervé de Villeroché (フランス)

IFCの加盟国——出資国による力強い支援

合計	100%
米国	22.19%
日本	6.33%
ドイツ	5.02%
フランス	4.72%
英国	4.72%
インド	4.01%
ロシア連邦	4.01%
カナダ	3.17%
イタリア	3.17%
中華人民共和国	2.41%
その他174カ国	40.25%

説明責任

独立評価グループ

独立評価グループ（IEG）は、評価業務から教訓を引き出すことにより、IFCの学習という課題に貢献しています。IEGはIFC運営陣とは独立した存在で、世界銀行グループの理事会に直属します。その使命は、戦略や将来進めるべき業務を伝えるような優れた評価を行って、世界銀行グループの全機関の開発効果を高めることです。

IEGは、IFCによるプロジェクトの自己評価を認証するほか、一部の案件の独立した評価を行います。評価結果は、世界銀行グループの結果と業績に関するIEG年次評価報告書に掲載されます。直近の報告書（2015年版）によると、IFCアドバイザー・サービスは良好なパフォーマンスを堅持した一方、投融資プロジェクトの開発結果の評価は2013年以来、低下傾向が続いていると指摘しました。これは、世界金融危機に伴う景気後退により評価対象となった多くのプロジェクトが悪影響を受けたためですが、近年、IFC業務の質の評価も下り坂でした。同時に、IDA適格国やブレンド国での評価結果は、当該国への投資が高リスクと見なされる中、過去2年の報告期間中に改善したことが分かりました。

低所得世帯・零細企業の金融包摂に関する世界銀行グループの取組みの最近の評価では、IFCのマイクロファイナンス機関との体験を通じ、新たな顧客の支援や、利益を上げるまでに長期間かかる小規模で比較的先進的なプロジェクトへの投資が、多大な開発成果を収めたことから、そうするだけの価値があることが示されました。アフリカで実施された数件のグリーンフィールド型投資は、新規の顧客との協力により大きな民間セクター開発成果につながった良い例です。IEGの主な報告書はウェブサイト上で一般に公開されています（<http://ieg.worldbankgroup.org>）。

コンプライアンス・ アドバイザー／オンブズマン

コンプライアンス・アドバイザー／オンブズマン（CAO）室は、IFCとMIGAの説明責任を追及する独立したメカニズムです。CAOは、環境・社会面の結果向上を目的に、IFCとMIGAのプロジェクトから影響を受けた人々の苦情に対処します。世界銀行グループ総裁の直下に置かれたCAOは、コミュニティとIFC顧客間の係争解決、IFC環境・社会パフォーマンスのコンプライアンス調査、そして世界銀行グループの幹部への独立した助言の提供に携わります。

2016年度、CAOは、23カ国で、アグリビジネス、資源採掘産業、インフラなど、IFCとMIGAが行った様々な投融資に関し合計52件のケースに対応しました。うち7件は、IFCプロジェクトに対する新規の苦情でした。本年度未現在、CAOがクローズしたケースは4件、評価中のケースは8件、係争中のケースは15件、コンプライアンスの審査・調査・監視を実施中のケースは20件でした。ニカラガとカンボジアでは、CAO紛争解決プロセスの下で解決策に至りました。結果報告書はウェブサイトをご覧ください（www.cao-ombudsman.org/cases）。

2016年度、CAOは、インドネシアのヤシ油セクターのサプライチェーン問題と、インドのIFC顧客が支援した石炭火力発電所の影響問題に関し、2件のコンプライアンス調査を公表しました。

金融仲介機関（FIs）と呼ばれる銀行やファンドへのIFC投融資に関するCAOのケース数が増えています。IFCのFI向け投融資には、FI顧客による「環境・社会管理システムの運用」が主要条件とされており、それによると「FI顧客が支援する高リスクの事業活動に対しても、適切なパフォーマンス基準の適用」が義務付けられています。これに関するCAOのコンプライアンス業務によると、IFCはFI投融資の問題に対応したとしながらも、この条件が適正に履行されていないと指摘しました。

苦情は世界各地で引き続き危うい立場にあります。2016年度、CAOは、威嚇や脅しから苦情を守るための手引きとなる業務案を発表しました。

助言業務の下、CAOは土地関連のケースから得られた知見をまとめたペーパーを公表しました。また、IFCとMIGAの職員の協力を得て、プロジェクト・レベルの苦情処理メカニズムの成果を高めるための実務ガイド「苦情処理メカニズム・ツールキット」も発表しました。CAOについての詳細はウェブサイトをご覧ください（www.cao-ombudsman.org）。

パートナーシップ

IFCは、貧困撲滅と繁栄の共有促進に向けた革新的なパートナーシップを育成するため、政府、企業、財団、他の国際機関、そして開発機関と協力しています。

開発パートナーとの協調的取組み

IFCは、30を超える政府、国際機関、機関投資家、企業、財団と連携しています。2016年度には、ウィリアム & フローラ・ヒューレット財団、グルンドフォス・ホールディングA/S、ダウ・ケミカル・カンパニーなど数件の新規パートナーとチームを組みました。IFCは、パートナーとの対話を深め、効率向上と効果創出のための新路を探索することで、連携強化に努めています。

開発パートナーはIFC業務を力強く支援しており、2016年度は合計2億1,900万ドル超の資金拠出をコミットしました。

IFCと世界銀行は、様々なパートナーとの関わりを深めるため合同協議を開催します。また、今後の持続可能な開発の金融枠組みに関するナラティブ作成では、民間セクターによる開発関与の重要性を強調するなど、重大な役割を果たしました。

IFCは、信託基金を通じて、民間セクター開発に必要な資金と知識を引き続き提供しています。以下のイニシアティブは、パートナーと共に一丸となって進めた革新的な取組みの一例です。

スイス

2016年度、スイス政府は4,500万ドル以上（うち1,700万ドルは「IFCグローバル・ファイナンシャル・インフラストラクチャー・プログラム（GFIP）」向け）を拠出しました。GFIPプログラムは、融資の効率的配分を促し、金融へのアクセス向上を図るものです。

オランダ

オランダ政府は、「IFCグローバルSME金融ファシリティ」に対し、最大2,700万ドルの拠出を誓約しました。このコミットメントは、1,600万ドルのリスク共有ファシリティ向け支援と、1,100万ドルのアドバイザー・プロジェクト向け支援で構成されます。「グローバルSME金融ファシリティ」は、銀行による中小企業向けの貸付拡大を助けるため、ドナー、国際金融機関、民間セクターから資金を動員するもので、金融にアクセスできない中小企業への貸付を目指す現地の銀行が対象となります。

カナダ

カナダ政府は今年、クリーンエネルギー、資源効率的利用、中小企業、女性の経済的エンパワメントを支援すべく、「カナダIFCパートナーシップ・ファンドII (CIPF II)」にカナダ・ドル建てで2,000万ドルを拠出しました。このコミットメントは、持続可能な経済成長、環境の持続可能性、ジェンダー平等の促進など国際的な開発課題を優先させるカナダ政府の姿勢を反映したものです。CIPFは、革新的なテーマ別国際資金援助のプラットフォームとして2013年3月に設立されました。CIPF IIは、新興国の民間セクター開発の強化を通じ、持続可能な経済成長に触媒作用をもたらす新たな方策を探索します。

スロバキア共和国

スロバキア共和国は昨年12月、IFCと「信託基金協定」を締結し、IFCアドバイザー・サービスの新しいパートナーとなりました。「スロバキアIFCパートナーシップ・ファンド」は当初、製造、アグリビジネス、情報技術、クリーン環境テクノロジー、エネルギー、資源効率に関する助言業務の支援に重点的に取り組みます。地域的には、特にキルギス共和国、ベラルーシ、グルジア、モンゴル、ベトナムを中心に、バルカン半島西部、独立国家共同体 (CIS)、アジアが含まれます。

ドナーによる拠出

IFCアドバイザー・サービスへの拠出承認額 (米ドル換算値：百万ドル) (未監査)

要約	2015年度	2016年度
政府	199.85	201.69
機関・多国間パートナー	24.69	12.25
企業、財団、 非政府組織 (NGOs)	38.01	5.19
合計	262.55	219.13

政府	2015年度	2016年度
アイルランド	0.00	1.01
イスラエル	0.00	1.00
イタリア	0.00	15.00
英国	56.13	38.17
オーストラリア	34.38	7.74
オーストリア	7.43	11.06
オランダ	0.63	11.00
カナダ	4.25	36.99
スイス	33.31	45.28
スウェーデン	3.63	5.66
スロバキア共和国	0.00	1.09
大韓民国	0.13	0.00
デンマーク	9.22	2.86
ドイツ	0.00	0.22
日本	5.96	4.78
ニュージーランド	1.41	3.56
ノルウェー	18.13	5.68
フランス	2.49	0.00
米国	22.73	6.69
ルクセンブルグ	0.00	3.90
合計	199.85	201.69

機関・多国間パートナー	2015年度	2016年度
欧州委員会 (EC)	11.43	10.61
気候投資ファンド	8.36	1.39
MENA移行基金	3.65	0.00
SG Hambros Trust Co. Ltd. (PIDG信託基金代理)	0.00	0.25
Trade and Markets East Africa (TradeMark East Africa-TMEA)	1.25	0.00
合計	24.69	12.25

企業、財団、非政府組織 (NGOs)	2015年度	2016年度
ウィリアム&フローラ・ヒューレット財団	0.00	0.50
グルンドフォス・ホールディングA/S*	0.00	1.00
ダウ・ケミカル・カンパニー*	0.00	0.50
ネスレSA*	1.50	0.00
ビル&メリンダ・ゲイツ財団	20.51	2.30
フォード財団	0.20	0.00
ペプシコ財団*	1.50	0.00
マリー・ストープス・インターナショナル	3.95	0.89
ロックフェラー財団	10.00	0.00
eBay Foundation Corporate Advised Fund of Silicon Valley Community Foundation (SVCF)	0.10	0.00
SABMiller PLC*	0.25	0.00
合計	38.01	5.19

*「2030年水資源グループ」への拠出者

リスク管理

エンタープライズ・リスクの管理

IFCは新興国の民間セクターに長期の投融資を行います。これには、最も困難な辺境への投融資拡大も含まれます。その過程で、IFCは、金融および金融以外の様々なリスクにさらされます。従って、健全なリスク管理を期することはIFCの使命を達成する上で不可欠です。

IFCのエンタープライズ・リスク管理の枠組みは、その事業活動から生じる財務上の影響と名声に及ぼす影響を慎重に管理するためのものです。これを踏まえると、IFCのリスク管理への取組みは、自己のパフォーマンスと戦略的方向性を一致させるという具体的目的をもっています。

IFCが最近策定した「リスク選好ステートメント」は、IFCの開発目標の達成のためにどれほどのリスクを進んでとるかという方向を定めたものです。このステートメントは、開発成果の最大化というIFCの中核的価値観を反映するもので、財務の持続可能性確保とブランドの保護に役立ちます。

ポートフォリオ運用

ポートフォリオ運用は、プロジェクトの力強い財務結果と開発成果の確保において、IFCの業務推進の本質的要素となっています。

IFC運営陣は、520億ドルに上るポートフォリオの全体的審査を半期ごとに行って、その動向と一部の個別資産を検証します。また、ポートフォリオのパフォーマンス概要に関する四半期報告書と、パフォーマンス結果を掘り下げて審査した年次報告書を理事会に提出します。現地事務所では大半の業務を展開するIFCポートフォリオ担当チームは、四半期ごとに資産別審査を行って、世界的な審査を補完します。

コーポレート・レベルでは、IFCは、ポートフォリオのパフォーマンス分析結果と、世界のマクロ経済・市場の動向に関する予測を総合した上で、今後の投資に関する決定を伝えます。さらに、将来起こりうるマクロ経済情勢を想定して、ポートフォリオ・パフォーマンスを定期的にテストすることで、リスクを特定し、それに積極的に対応します。2016年度、新興市場の大きな変動を受け、IFC上層幹部は、ポートフォリオの深化した審査を地域別に進めて、同様の指標の分析を異なる市場で行いました。

プロジェクト・レベルでは、投融資契約書の遵守状況の活発な監視、プロジェクトの進捗状況を調べるための現地視察、さらに将来起こりうる問題の解決策特定に向けた支援を行います。加えて、環境・社会パフォーマンスを体系的に追跡して、財務結果と開発成果の測定を行います。

財政難に陥ったプロジェクトについては、特別業務局（SOD）が適切な正策を決定します。その際、同局は、プロジェクトの業務を継続しながら問題解決が可能となるよう、債権者や株主とプロジェクト再建の負担共有を目指す交渉を進め合意を求めます。

IFC業務に参加する投資家やパートナーにはプロジェクトの進展状況が定期的に通知されます。IFCは状況に応じて協議を行ったり、同意を求めたりします。

情報に基づいて事業の決断を下すには、正確な情報を時宜良く捉えることが必要です。それは、積極的なリスク管理とポートフォリオ運用の中核を成すものです。IFCは、IT戦略に続けて資金を投じて、リスク管理・ポートフォリオ運用のシステム向上に努めています。このことは、IFCのリスク管理とポートフォリオ運用に積極的に携わり、外部の困難な環境に引き続き対応する上で極めて重要です。

2016年度に新設されたIFCの「投融資リスク・プラットフォーム」は、これまでの信用リスク評価システムと経済資本源に取って代わるものです。これらの新システムは、IFCポートフォリオを国際的に認識された基準と照らす方が適切な場合に、IFC実務をこれら基準と整合させるためのものです。この新規のリスク評価システムにより、外部評価とIFCの内部評価の比較が容易になります。一段と精緻な評価が可能になれば、顧客の信用度の見分けと理解力が向上し、それにより、最も厳密な審査を必要とする融資に一層注力できるようになります。さらに、債務不履行の確率と債務不履行に伴う損失をより正確に予測することにより、情報に基づく適切な投資判断が可能になります。

財務運用

IFCは、民間セクターに融資を行うため、そしてIFCのトリプルAの格付にふさわしい十分な流動性を確保するために国際資本市場で資金を調達します。

発行債券には、米ドルなどの主要通貨建てベンチマーク債、気候変動などの戦略的優先課題を支援するテーマ別債券、そして現地の資本市場の育成を助ける新興国通貨建て債券が含まれます。IFC融資の大半は米ドル建てで行われますが、資金源の多様化、借入コストの削減、現地の資本市場の支援を目的に様々な通貨建てで資金調達が行われます。

IFCの資金調達プログラムは長年、融資活動と歩調を合わせて拡大してきました。2016年度の新規の中核資金と短期資金の調達額は合計158億ドル（ドル換算値）でした。

2016年度の国際市場での債券発行による資金調達

通貨	金額（ドル換算値）	%
米ドル	10,765,218,000.00	68.0%
オーストラリア・ドル	1,271,759,000.00	8.0%
ブラジル・レアル	795,733,627.30	5.0%
日本円	605,158,263.39	3.8%
インド・ルピー	199,031,378.30	1.3%
中国人民幣元	365,749,248.51	2.3%
ユーロ	282,263,000.00	1.8%
その他	1,546,206,880.01	9.8%
合計	15,831,119,397.51	

流動性管理

貸借対照表上の流動資産は、前年度末に395億ドルだったのに対し、2016年6月30日現在の合計は414億ドルでした。流動資産の大半は米ドル建てで保有されています。米ドル以外の通貨建て資産につきもののエクスポージャーは、米ドル建てでヘッジするか、全体的通貨リスクを解消するため同一の通貨建ての負債でマッチされます。流動資産の水準は、市場にストレスが生じたときでも承認額に見合う資金を確保するという視点に立って決められます。IFCの流動資産は、規定のベンチマークを参照して運用される利付証券で保有されます。

2016年度、IFCは、「中核資産」の流動性確保に向けた規制「ストレス下の流動性カバレッジ比率」を追加導入し、無担保債権の調整を行うことで、内部の資金調達および流動性に関する方針を大幅に強化しました。このストレス下の流動性カバレッジ比率は、市場や業務が多大なストレス下にあるときでも、IFCが最高1年間の所要現金額と新たな成長に要する十分な流動資産を確保するように設計されたものです。これに伴い、IFCは、流動性枠組みを改善し、マッチド・ファンディングを対象に、さらなる定量的基準を取り入れました。

財務リスク管理

財務リスクは、(1) 包括的方針の枠組み、および(2) 財務活動に対する経済資本の限度額設定という二層のリスク枠組みの下で管理されています。この方針の枠組みは4つの原則に基づきます。

- (1) 高質の資産への投資
- (2) 持高／集中度の限度設定を通じた分散化
- (3) 市場リスク（クレジットスプレッド、金利リスク、為替リスク）の厳格な限度額設定
- (4) 積極的なポートフォリオ監視

国際金融市場の変動を受け、IFCは、2016年度に財務方針の枠組みを強化しました。その主なイニシアティブには、ストレステストおよび緊急計画の拡大型枠組み策定、カウンターパーティ・リスクとストラクチャード商品の信用度の監視方法の強化、デリバティブ商品のカウンターパーティとの相互担保契約の締結、IFCのモデル認証枠組みの強化などが含まれます。

適正資本と財務能力

健全なリスク管理は、IFCが開発マンデートを全うする際に重要な役割を果たします。IFCの本来の事業が変動の激しいダイナミックな新興市場への長期的投資であることを踏まえると、IFCは常に財務リスクやオペレーショナル・リスクにさらされています。

慎重なリスク管理を行い、堅固な資本金を備えていれば、強固な財務能力を維持できるだけでなく、景気後退や金融の混乱期でも融資活動を持続することが可能です。IFCの力強い財務能力のおかげで、借入コストが低下し、顧客に対し低利率で融資を行えます。

IFCのリスク管理と財務状況の健全性と質の高さは、1989年以来堅持してきたトリプルAの格付からも明らかです。

IFCの最低自己資本は、バーゼル協定の枠組みと一致し、業界の先陣をきる慣行でもある、経済資本の枠組みに従って評価されます。この経済資本は、リスクの「共通通貨」の役割を果たし、それにより、IFCの様々な投融資商品から生じる損失リスクや他のリスクの集計とモデル作成が可能になります。

IFCは、業界や規制当局の実務と整合する形で、以下のリスクに対する経済資本を算定します。

- 信用リスク：顧客の債務不履行または信用格付の格下げによって発じる損失の可能性。
- 市場リスク：市場の変数（例：金利、為替レート、株価、一次産品価格）の変動によって発じる損失の可能性。
- オペレーショナル・リスク：不適切または機能不全に陥った内部のプロセス、人員、システムから発生しうる、あるいは外部の事象によって生じうる損失の可能性。このリスクは、アドバイザー・サービスやアセット・マネジメント社（AMC）を含むIFC全体の活動を網羅します。

IFCの利用可能な総資源は、払込資本、利益剰余金（特別目的指定項目と特定の未実現利益控除後）、そして貸倒引当金合計で構成されます。現行業務の支援に要する資本を超えた利用可能資源の剰余金は、IFCポートフォリオの将来の発展に利用できるほか、予期しない外部ショックに見舞われたときのバッファーとなります。2016年6月現在、利用可能な総資源は225億ドルに達した一方、最低自己資本は192億ドルでした。

持続可能性の 促進

IFCの持続可能性枠組み

持続可能性は、企業による事業の成功に不可欠です。持続可能な形で融資を行うことは、持続可能な開発目標の達成という国際的取組みに貢献します。IFCは、長期的な事業の成功を確保し、経済・環境・社会的に持続可能な形で投資機会を促進することを目指しています。

気候変動や資源不足が進み、世界的不透明感が強まる中、企業は、財務持続可能性と業績のバランスを取りつつ、環境・社会・ガバナンス面の困難な課題に取り組む必要に迫られています。IFCの持続可能性枠組みとコーポレートガバナンスに関する手法は、事業パフォーマンス向上、透明性改善、IFC支援プロジェクトの影響を受けた人々との積極的な関わり、環境保護、そして開発成果向上で、顧客を後押しするためのものです。その結果、民間セクターの発展と雇用創出に貢献しながら、環境・社会の持続可能性と良好なコーポレートガバナンスについてのIFC戦略的コミットメントを遂行することが可能になります。

持続可能性の実践

IFCは、財務、経済、環境、社会という4つの側面から持続可能性の確保に努めています。財務の持続可能性を確保できれば、IFCと顧客は開発への長期的貢献が可能になります。IFCプロジェクトが経済的に持続可能であれば、受入国の経済に寄与することができます。

IFCは、いかなる投融資の決定においても、信用リスクや財務リスクに対処する場合と同様の比重と気配りをもって、環境・社会・ガバナンスのリスクに対応します。これにより、開発成果と財務持続可能性の両方の達成に際し、適切な情報に基づいてリスクを負うことが可能になります。

一段と困難な市場では、見返りの大きいビジネス投資や持続可能で包摂的な発展に努める顧客が、各種の複雑な環境・社会・ガバナンス・リスクに取り組めるよう支援を行っています。

こうした難しい課題には、環境・社会・ガバナンス・リスク管理のベストプラクティスと柔軟な対策が求められます。IFC業務の中には、顧客が自力で解決できないか、単独で解決する責任のないリスクへの対応支援、永続的なソリューションを見出すための世界銀行グループの機能活用、さらに持続可能性を脅かす重大なリスクに阻まれた際に投資を促すための他のステークホルダーとの協働などが含まれます。

環境・社会・ガバナンス（ESG）リスクに対する総括的ソリューションを提供する業務体験と長年の取組みにより、IFCは、民間セクターが直面するESG課題で各界の関係者を確実に召集できる立場にあります。顧客は、IFCの知識こそ、IFCとの取引を決定する際の重要な要因となったと引き続き述べています。

IFCのパフォーマンス基準

持続可能性枠組みの中核には、持続的な事業推進の一手段としてリスクの回避・緩和・管理を進める顧客の下支えとなるIFCパフォーマンス基準が存在します。それらは、事業、投資家、環境、コミュニティにとって良好な解決策を見出す際に顧客を助けます。

IFCパフォーマンス基準は、持続可能な慣行の世界的ベンチマークとして認められています。この基準をモデルとした「エクエーター原則」は、35カ国で84の金融機関が導入しています。加えて、輸出入銀行、輸出信用機関など、他の金融機関でもIFCパフォーマンス基準が参照されています。IFCは、環境・社会リスク管理を融資決定過程に組み入れるため、銀行を指導し能力の育成に努める国際的知識共有グループ（銀行当局と銀行協会で構成）「サステナブル・バンキング・ネットワーク（SBN）」の事務局でもあります。

IFCパフォーマンス基準は、顧客による環境・社会リスク評価と、これらリスクの管理・緩和能力、そしてコミットメントを統括する、環境・社会面のデューデリジェンス・プロセスの指針となります。この審査は、顧客の実務とIFCパフォーマンス基準の間に食い違いがあるかを判別して、投融資期間を通じた遵守を求める行動計画で合意を得るためのものです。IFCは投融資の全期間を通じてプロジェクトを監督します。

昨今の逆境を踏まえ、IFCは、顧客が直面するリスクの正確な把握を助けたり、経済・社会・環境上持続可能な民間投資の機会開拓で革新的解決策を見出すために産業パートナーや他のステークホルダーとの連携を進めたりすることで、結果的に雇用創出と包摂的な経済成長に寄与しています。これには、企業が単独で解決する責任を超えた、環境・社会・ガバナンスの困難な課題への取り組みで、世界銀行グループの能力を活用することも含まれます。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの向上はIFCの優先課題です。IFCは、投融資支援に加え、取締役の有効性向上、株主の権利強化、リスク管理をめぐるガバナンス改善、内部統制強化、情報公開促進についてのグッドプラクティスに関する助言も提供します。

新興国では、第一線で活躍する投資家としてのIFCの経験を活用した規制を策定するため、世界銀行と緊密に連携しています。また、規制当局や証券取引所の管理者など、コーポレートガバナンス慣行の改善に関心のある主体にも助言を行います。

IFCは、豊かな経験のおかげで、途上国の民間セクターの現実に沿った形で国際的原則を適用することができます。その結果、新興市場で業務を展開する開発銀行や他の投資家は今や、コーポレートガバナンスの分野で先陣をとるようIFCに求めています。

その方策は様々です。コーポレートガバナンスのリスクと機会を体系的に評価する「IFCコーポレートガバナンス手法」はその一例です。この種のシステムとしては開発金融機関中で最も進んだものといわれる、この手法は現在、30余りの開発金融機関によって実施されており、コーポレートガバナンスにおける連携の土台となっています。

IFCはまた、コーポレートガバナンス・サービスを長期間提供している現地パートナーの強化も後押しします。これには、コーポレートガバナンス協会に関する研修資料や組織構築のツール、業務規範と業績評価、理事・取締役のリーダーシップ研修、係争解決、ビジネスレポーターの研修、企業によるガバナンスのグッドプラクティス実践などが含まれます。

コーポレートガバナンスの堅実性は、リーダーである理事や取締役の背景が多様かどうかにかかっています。IFCは、顧客の理事会や取締役会のノミニー・ディレクター（名目役員）として、より多くの女性を起用するよう奨励しています。IFCのノミニー・ディレクターのほぼ30%は女性です。

カーボンフットプリント に対するコミットメント

カーボンフットプリントに対するIFCのコミットメントは、内部業務の重要な一部として持続可能性に取り組むことにあり、顧客と同様の環境・社会基準の説明責任を自らにも課しています。

IFCは、現地事務所への職員異動に伴い、カーボンフットプリントに対する取組みも分散しました。2016年度は、環境に放出するIFCの炭素排出量の世界目標の設定に力を注ぎました。それに伴い、IFC環境コーポレートフットプリントの主要分野で比較が可能なベースラインデータを収集し、本部と全地域を対象に有意義な目標の設定が可能になりました。

3地域では、本部で達成した同様の取組みに習い、紙の購入量の20%削減が目標に掲げられました。2つの地域では、2017年度に水ペットボトルの購入をゼロにすることと、もう1つの地域と本部では、埋立地に送る廃棄物の削減を目指しています。

2013年にIFC本部の原単位の炭素排出目標が達成されたことに伴い、IFCは2016年度の排出目標を設定し直す予定でしたが、2015年12月の気候変動に関するパリ協定の採択後に立ち上げられたIFCの「気候変動実施計画」と歩調を合わせるため、炭素排出量の目標設定を延期しました。

IFCは、全世界の業務を「カーボン・ニュートラル」とする努力を続けています。2016年度、IFCの世界的業務から発生した炭素排出量は、二酸化炭素に換算して合計約46,000トンでした。この排出量を相殺するため、IFCは、マダガスカルの小規模水力発電、インドの大量高速輸送、コンゴ民主共和国の森林に対応する3件のプロジェクトから炭素クレジットを購入しました。その選定にあたっては、目に見える具体的な開発成果をコミュニティで達成しているプロジェクトが対象になりました。

IFCの世界的業務から発生した炭素排出量の 2015年度の合計

二酸化炭素換算値（トン）

出張	32,113.62	70%
本部での電力消費	5,921.47	13%
現地事務所での電力消費	4,346.23	9%
その他	3,650.73	8%
排出量合計	46,032.05	100%

持続可能な開発に 関する一部の情報の 独立した保証報告書

我々は、IFCからの要請を受け、2016年6月30日に終了する年度の年次報告書にかかり、持続可能な開発に関する一部の情報のレビューを実施した。これには定量的指標（以下「指標」と称す）と定性的な表明（以下「表明」と称す）が含まれる。その際、我々は、企業責任をめぐる対応とパフォーマンスについての表明に加え、特定のステークホルダーの利害に関わるとみられる表明、そしてIFCの名声にリスクを及ぼしそうな表明を選別した。これらの指標や表明は、以下の重要な分野に関連したものである。

重要分野	表明	指標																											
IFCの方針	「職員」 (92ページ)																												
投融資とアドバイザー・サービスの開発効果	「開発成果の把握」 (85ページ)	<p>良い評価を受けた投融資の割合 (DOTSスコア) : 58% (90ページ)、投融資全般のDOTSスコアの詳細は、産業別 (90ページ)、地域別 (90ページ)、パフォーマンス分野別 (90ページ)、加重後および加重前の投融資サービスDOTSスコア (35ページ) の数値参照。</p> <p>良い評価を受けた助言プロジェクトの割合 : 79% (91ページ)、詳細は業務分野別 (91ページ)、地域別 (91ページ) の数値参照。</p>																											
開発効果の広がり	<p>「現地の資本市場：繁栄促進のための現地通貨建て融資の拡大」 (50～51ページ)</p> <p>「保健医療・教育：人々の生産的な生活への支援」 (66～67ページ)</p> <p>「雇用：良い仕事の創出：貧困脱却のための確かな道」 (64～65ページ)</p>	<p>雇用数：240万人 (89ページ)</p> <p>患者数：3,180万人 (89ページ)</p> <p>生徒・学生数：460万人 (89ページ)</p> <p>支援を受けた農家：350万戸 (89ページ)</p> <p>ガス利用者数：5,120万人 (89ページ)</p> <p>給水を受けた人の数：2,180万人 (89ページ)</p> <p>送電利用者数：5,010万人 (89ページ)</p> <p>発電利用者数：4,800万人 (89ページ)</p> <p>電話利用者数：2億6,280万人 (89ページ)</p> <p>貿易金融取引数：180万件 (89ページ)</p> <p>貿易金融取引額：2,043億ドル (89ページ)</p> <p>2015暦年におけるマイクロファイナンス・ローンおよび中小企業向けローンの件数と金額 (89ページ)</p> <table> <tr> <th></th><th>ローン数 (百万件)</th><th>金額 (十億ドル)</th></tr> <tr> <td>ローン・タイプ</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>マイクロファイナンス・ローン</td><td>51.2</td><td>59.5</td></tr> <tr> <td>中小企業向けローン</td><td>7.6</td><td>343.7</td></tr> </table>		ローン数 (百万件)	金額 (十億ドル)	ローン・タイプ			マイクロファイナンス・ローン	51.2	59.5	中小企業向けローン	7.6	343.7															
	ローン数 (百万件)	金額 (十億ドル)																											
ローン・タイプ																													
マイクロファイナンス・ローン	51.2	59.5																											
中小企業向けローン	7.6	343.7																											
環境・社会リスク管理システム	「IFCのパフォーマンス基準」 (102～103ページ)	<p>環境・社会カテゴリ別にみた2016年度の長期投融資承認額 (34ページ)</p> <table> <tr> <th>カテゴリ</th><th>承認額 (百万ドル)</th><th>プロジェクト数</th></tr> <tr> <td>A</td><td>1,360</td><td>19</td></tr> <tr> <td>B</td><td>4,098</td><td>135</td></tr> <tr> <td>C</td><td>178</td><td>36</td></tr> <tr> <td>FI</td><td>40</td><td>5</td></tr> <tr> <td>FI-1</td><td>899</td><td>17</td></tr> <tr> <td>FI-2</td><td>3,755</td><td>101</td></tr> <tr> <td>FI-3</td><td>787</td><td>31</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,117</td><td>344</td></tr> </table>	カテゴリ	承認額 (百万ドル)	プロジェクト数	A	1,360	19	B	4,098	135	C	178	36	FI	40	5	FI-1	899	17	FI-2	3,755	101	FI-3	787	31	合計	11,117	344
カテゴリ	承認額 (百万ドル)	プロジェクト数																											
A	1,360	19																											
B	4,098	135																											
C	178	36																											
FI	40	5																											
FI-1	899	17																											
FI-2	3,755	101																											
FI-3	787	31																											
合計	11,117	344																											
持続可能なビジネス	<p>「気候変動：気候変動対応型イニシアティブの拡充」 (40～41ページ)</p> <p>「持続可能性の実践」 (102ページ)</p> <p>「カーボンフットプリントに対するコミットメント」 (103ページ)</p>	<p>2016年度の気候関連の投融資承認額 (73ページ) : 32億7,100万ドル</p> <p>IFCの世界的業務から発生した炭素排出量の2015年度の合計 (103ページ) : 46,000トン (二酸化炭素換算値)</p>																											
民間セクター開発に関する影響力の行使	<p>「アグリビジネス：困難な地域での食糧安全保障の強化」 (68～69ページ)</p> <p>「中小企業：現地企業の躍進のための支援」 (46～47ページ)</p> <p>「インフラ：経済成長の加速化」 (38～39ページ)</p> <p>「金融包摂：ユニバーサル金融アクセスの促進」 (60～61ページ)</p>																												
他者との協働	「資金動員：持続可能な開発のための資金の確保」 (56～57ページ)																												
資産運用	「IFCアセット・マネジメント社」 (80～81ページ)																												
IFCの説明責任	「説明責任：独立評価グループ」 (96ページ)																												

このレビューは以下の項目についての限定的保証¹を行うことを目指した。

1. 指標は、特定の指標に関するIFCの指示書、手続き、ガイドラインから成る、2016年度の報告書作成基準（以下「報告書作成基準」と称す）に基づいて作成された。指標の要約は、本年次報告書の「環境・社会カテゴリ別承認額」（34ページ）、投融資とアドバイザー・サービスの開発効果（「モニタリング・システム：業務と戦略の進捗状況の追跡」、86ページ）の各項に記述されている。また、その他の指標についてはIFCウェブサイトに掲載されている。
2. 表明は、IFCのウェブサイトに掲載された「情報アクセスに関するIFCの方針²」と、国際基準³で定義された重要性、完全性、中立性、明確性、および信頼性の原則に基づいて作成された。

これらの指標や表明の作成、報告書作成基準についての情報提供、そして年次報告書の編集責任はIFCに帰属する。

一方、我々の責任は、レビューに基づいて、これらの指標と表明についての結論を述べることにある。我々のレビューは、国際会計士連盟（IFAC）の国際保証業務基準（ISAE）3000に準拠して実施された⁴。なお我々の独立性は、IFACの職業人倫理規範に定義されている。

レビューの種類と範囲

我々は、結論の記述が可能となるよう、以下のレビューを実施した。

- 報告書作成基準、方針ならびに原則を、各々の重要性、完全性、中立性、信頼性の観点から評価した。
- 上記の表に記述された持続可能性と開発分野に関する重要な表明を特定するため、本年次報告書の内容のレビューを行った。
- 報告書作成基準の適用状況、あるいは表明の適正を評価するため、コーポレートレベルで20名余りの評価報告上の責任者とのインタビューを実施した。
- コーポレートレベルで分析手続きを実施し、試査により指標の算出と併合過程を確認した。
- 指標または表明の裏付けとなる書類、例えば、理事会や他の会合に提出された報告書、融資契約書、内外のプレゼンテーションや報告、研究・調査結果などを収集した。
- 本年次報告書に掲載された表明および指標、そしてそれらに関連した手法の付記などの提示についてレビューを行った。

レビューの限界

このレビューは、上記の表に記述された表明と指標のみに限られており、本年次報告書中で公開された他の情報は対象としていない。

我々が行った試査は、IFCのワシントンDC本部での文書のレビューとインタビューのみに限られた。本表明の対象となった作業に関する限り、外部のステークホルダーや顧客での活動には参加しなかったほか、個々のプロジェクトのサンプル内容の妥当性確認においては限定的試査を実施しただけに留まった。

報告書作成基準と表明の作成プロセスに関する情報

報告書作成基準および表明作成に関する方針と原則については、以下のコメントを記しておきたい。

重要性

IFCは、自身が持続可能性に与えた影響、環境・社会に対するリスク、そしてIFC資金を受けたプロジェクトが直接あるいは金融仲介機関を通じてもたらした影響と成果についての持続可能性情報を提供している。IFCの投融資とアドバイザー・サービスが達成した開発成果は、「開発結果追跡調査システム（DOTS）」や自己の評価戦略を用いて評価されている。

DOTSの環境・社会（E&S）パフォーマンス分野では、IFCは、直接投融資を対象に、顧客による「パフォーマンス基準」の実施とE&Sパフォーマンス向上における進捗状況の評価するため一連のコア指標を導入した。このイニシアティブは、金融仲介機関によるDOTSのE&Sパフォーマンス分野の評価プロセスと歩調を合わせて遂行すべきである。

また、DOTSの民間セクター開発（PSD）パフォーマンス分野では、プロジェクトの実施サイクル中に最終的受益者に与えた影響をより正確に反映させるべきである。IFCは、25の開発金融機関と共にPSD指標の調和化を進めた。DOTSの経済パフォーマンス分野では、一部の「広がり」の指標をPSDパフォーマンス追跡に活用できるかもしれない。IFCは常に、開発結果枠組みと関連手続きの重要性を高めることに邁進している。そのため、一部の「広がり」の指標を「民間セクター開発（PSD）分野」に組み入れることが可能であると考えられる。

1. より高水準の保証には、さらに徹底した業務が必要。

2. http://www.ifc.org/wps/wcm/connect/corp_ext_content/ifc_external_corporate_site/ifc/projects+database/projects/ifc+disclosure+policy

3. 国際会計士連盟（IFAC）の国際保証業務基準（ISAE）3000、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）、またはAA1000説明責任に関する基本原則を指す。

4. ISAE 3000:「過去の財務データのレビュー以外の保証業務」、国際会計士連盟、国際監査・保証基準審議会、2003年3月。

さらに「広がり」の指標はIFC顧客の全般的貢献度を示しているが、IFCの開発結果と貢献度を伝える報告においても、IFC投融資実施後の受益者の増数などのデータを公開したり、投融資プロジェクト全体に占めるIFC投融資のシェアなどの貢献要因を利用したりするなどして、その内容を一段と充実させることができよう。

完全性

年次報告書中で指摘された指標は、IFCの最も重要な活動の大半を網羅している。しかし「広がり」の数値はIFC顧客が提供した情報に基づいており、一部の情報は取得することができなかった。IFCは、この欠測データを補外法によって推定せず、保守的なアプローチをとる決断を下した（零細・中小企業向けローンは除外）。従って、公表された「広がり」のデータには過小評価されているものもあり、今後、顧客の回答状況によっては年毎に変化する可能性がある。

DOTSのE&Sパフォーマンス分野で単一の顧客を評価する際は、通常のE&Sポートフォリオ監督下でモニターされている「パフォーマンス基準」の中から該当する指標を選んで行われている。DOTSのE&S指標は、開発結果として最適とみなされるものが選択されている。

中立性と明確性

IFCは、指標の設定に際し、採用した手法についての情報を、公開データの脚注として、あるいは関連セクションで提供している。これに関する詳細はIFCのウェブサイトで見ることができる。

DOTSの経済パフォーマンスとPDSパフォーマンス分野では、指標の実際の結果と予測達成値を比較することによって投融資のパフォーマンスが評価されている。大半の目標は投融資の中間点と完了時における数値であるため、年毎の評価は、指標の実際値が目標達成に向けてどの程度進捗したかという担当者の判断に任されている。

信頼性

「広がり」の指標は顧客から直接収集されたものである。IFCは受け取ったデータに対し内部統制を続けて行っている。特に「広がり」の数値に貢献した主要因については、例えば、報告されたデータを、入手可能な限り一般公開情報と比較するなどしている。しかし、顧客がIFCとは異なる定義を用いて、要請されたデータを提出することも考えられる。教育を受けた生徒・学生数の指標では大きな相違が確認され、IFCの定義に従い調整された。IFCは、報告されたデータが自己の定義と算出方法に則っているかどうかを確かめるためにも、質の検証を続けて行うべきである。

加えて、顧客からデータを入手できない場合、IFCは、補外法を用いた零細・中小企業向けローンの指標の推定を控えることを考慮すべきである。実際、2015暦年のトップとなった新規貢献要因は、補外法を用いたため今年の「広がり」データの推定値に占める比率を押し上げることに繋がった。一方、正確性を高めるため補外法の精度強化も進められた。

結論

我々のレビューに基づく、以下の内容を疑うような、注意を引く事項は何も見つからなかった。

- あらゆる重要な側面において、指標が報告書作成基準に基づいて作成された。
- あらゆる重要な側面において、表明が「情報公開に関するIFCの方針」と、国際基準によって定義された重要性、完全性、中立性、明確性、および信頼性の原則に基づいて提示された。

Paris-La Défense、2016年8月5日

独立監査人

ERNST & YOUNG et Associés



Building a better
working world

エリック・デュヴォー

クリーンテクノロジー・持続可能性担当パートナー

財務パフォーマンス の概要

全般的な市場環境は、IFCの財務パフォーマンスに重大な影響を及ぼします。以下は、IFCの当期純利益（損失）と包括利益（損失）の主な構成要素、および各年における純利益と包括利益の金額と変化に影響を与える要素について述べたものです。

構成要素	重要な影響
純利益	
有利子資産にかかる運用益	スプレッド幅や競争などの市場の状況。未収利息不計上および以前に未収利息不計上とされた貸出金の利息回収、個別貸出金にかかるパーティシペーション・ノートによる収益なども貸出金による収益に含まれる。
流動資産収益	流動資産ポートフォリオにかかる実現・未実現損益。これらには、金利環境などの外部要因のほか、流動資産ポートフォリオ中の特定の資産クラスの流動性による影響も含まれる。
持分投資ポートフォリオによる収益	世界的な新興市場株式の動向、通貨市場や商品市場の変動、持分投資における各社の業績。持分ポートフォリオのパフォーマンス（主に実現キャピタルゲイン、配当、減損、非貨幣性取引にかかる利益、ならびに持分投資の未実現利益および損失）。
貸倒引当金および保証損失引当金	借主についてのリスク評価、ならびに債務不履行および債務不履行時の損失の可能性。
その他の収益および費用	IFCから顧客へのアドバイザリー・サービスの水準、退職その他の給付制度の費用水準、および管理費用その他の予算の承認額ならびに実際の支出額。
公正価値で評価されるその他の非トレーディング金融商品の損益	主として、借入金（IFCのクレジットスプレッドを含む）および関連デリバティブ商品の公正価値の変動と、投資ポートフォリオ（世界的な新興市場の動向によって一部、影響を受けるブット、ワラント、ストックオプションを含む）にかかる未実現損益との差額。これらの有価証券は、観察可能または観察不能なインプットを利用して、内部的に開発したモデルや手法を用いて評価する。
IDA拠出金	総務会が承認するIDA拠出金の水準。
その他の包括利益（損失）	
売却可能として会計処理された上場株式投資および負債証券にかかる未実現損益	世界的な新興市場株式の動向、通貨市場や商品市場の変動および各社の業績。上場株式は市場価格（無調整）を用いて評価され、負債証券は内部的に開発した価格モデルまたは手法（市場での観察が可能または観察不能なインプットを用いる）を使用して評価される。
給付制度にかかる未認識の数理計算上の損益（純額）および未認識の過去勤務費用	年金制度資産の運用収益、および予測給付債務を計算するための主な仮定（金融市場の金利、人件費、過去の実績、将来の給付コストの変動や経済状況に対する運営陣の最善の見積りを含む）。

新興国における国際株式市場は、6月30日に終了する2015年度と2016年度通じて激しく変動しました。加えて、IFC投融資を対象とする特定の主要現地通貨の対米ドル（IFCの報告上の通貨）相場は、2015年度の大半に続いた減少傾向を受け、2016年度前半もラテンアメリカ・カリブ海地域を中心にさらに下落しました。2016年度後半は、これらの主要現地通貨の対米ドル相場が上昇し、それまでの減少傾向が一部回復しました。2016年度はまた、一次産品価格が引き続き低迷しました。こうした要因により、2016年度は総体的に、多くのIFC投融資のバリュエーションが負の影響を受けました。

以上の要因は、一部のプロジェクトの状況悪化も相まって、2016年度のIFC投融資ポートフォリオのリターンを押し下げる圧力となり、その結果、貸倒引当金が前年度比で増大し、持分投資と負債証券の一時的でない減損も（前年度比ではやや減少したにも関わらず）増加の傾向が続いています。持分投資売却で強固なキャピタルゲインを実現したことは、投融資ポートフォリオへの負の影響を部分的に相殺して

おり、2015年9月30日に終了した3カ月間（2016年度第1四半期）に最高に達しました。2016年度の実現利益は一部に集中し、投融資6件が全体の56%を占めました。

資本市場は2016年度第4四半期に特に混乱を極め、クレジットスプレッドが大幅に拡大しました。しかし2016年度末までには市場が概ね回復し、最終的にIFCの流動資産による収益は同年度前半に比べ後半に一段と堅実な成果を上げました。一方、2016年度の流動資産による総収益は、前年度より低めで推移しました。

IFCの2016年度の収益（公正価値で評価される非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益およびIDA拠出金控除前）は、2015年度の8億5,500万ドルを3億5,500万ドル下回り、2014年度の17億8,200万ドルを12億8,200万ドル下回り、5億ドルに留まりました。

特定目的指定の対象となる収益（非GAAP測定指標）¹は、2015年度の13億2,700万ドルを42%下回り、2014年度の16億1,400万ドルを52%下回り、7億7,000万ドルでした。

¹ 一般に、特定目的指定の対象となる収益は、純利益から持分投資にかかる未実現純損益および非トレーディング金融商品にかかる未実現純損益を控除した金額、VIEsによる連結後の利益、ならびに過年度の指定に関して純利益に計上された費用から構成される。

特定目的に利用可能な収益算出のための純利益の調整

	2016年度	2015年度	2014年度
IFCに帰すべき純利益（損失）	\$ (33)	\$ 445	\$ 1,483
加算：非支配会社持分に帰すべき純（利益）損失	(1)	(36)	5
純利益（損失）	\$ (34)	\$ 409	\$ 1,488
特定目的に利用可能な収益算出のための純利益の調整			
過年度の特定目的指定額として計上されたIDA拠出金	330	340	251
投融資にかかる未実現損益	470	456	(287)
借入金にかかる未実現損益	(62)	52	74
過年度の特定目的指定額として計上されたアドバイザー・サービス費用	57	59	79
その他	9	11	9
特定目的に利用可能な収益	\$ 770	\$ 1,327	\$ 1,614

理事会が承認した財務配分方針に基づくと、2016年度に関連した特別目的指定の対象となる金額の上限は1億6,100万ドルとなる見込みです。2016年8月4日、理事会は、IFCの利益剰余金からIDA拠出金として1億100万ドルを、また助

言葉務向けとして6,000万ドルをそれぞれ指定することを承認しました。これらの指定は、2017年度に総務会が了承するときに正式に承認される見通しです。

公正価値で評価される非トレーディング金融商品の未実現純損益、IDA拠出金、および非支配会社持分に帰すべき純損益の控除前の収益の変化（2016年度vs. 2015年度）（百万米ドル）

	増加（減少） 2016年度vs.2015年度
貸倒引当金、保証および他の未収金にかかる損失引当金の増大	\$ (188)
借入費用の増大	(151)
非トレーディング活動にかかる為替取引損失の増大	(99)
持分投資および関連デリバティブにかかる実現利益の減少、純額	(71)
持分投資および負債証券の一時的でない減損の増大	(24)
持分投資および関連デリバティブにかかる未実現損失の減少、純額	198
その他、純額	(20)
公正価値で評価される非トレーディング金融商品の未実現純損益、IDA拠出金、および非支配会社持分に帰すべき純損益の控除前の収益の変化	\$(355)

各年6月30日に終了する過去5年間のIFC純利益（損失）
（百万米ドル）は以下の通りです。

IFCの純利益（損失） （百万米ドル）

各年6月30日終了年度	
2012	1,328
2013	1,018
2014	1,483
2015	445
2016	(33)

直近の5会計年度における財務データの抜粋 （百万米ドル）

6月30日現在および6月30日終了年度	2016	2015	2014	2013	2012
連結損益計算書の要約					
貸出金および保証による収益、貸出金および関連 デリバティブにかかる実現損益	\$ 1,126	\$ 1,123	\$ 1,065	\$ 996	\$ 993
貸出金、保証およびその他未収金による損失引当金	(359)	(171)	(88)	(243)	(117)
持分投資および関連デリバティブによる収益	518	427	1,289	732	1,548
負債証券による収益、負債証券および関連 デリバティブにかかる実現損益	129	132	89	69	71
流動資産トレーディング活動による収益	504	467	599	500	313
借入費用	(409)	(258)	(196)	(220)	(181)
その他の収益	501	505	461	441	448
その他の費用	(1,464)	(1,423)	(1,418)	(1,401)	(1,207)
非トレーディング取引による為替差（損）益	(46)	53	(19)	35	145
公正価値で評価される非トレーディング 金融商品にかかる未実現純損益および IDA抛中金控除前の収益	500	855	1,782	909	2,013
公正価値で評価される非トレーディング 金融商品にかかる未実現純損益	(204)	(106)	(43)	441	(355)
IDA抛中金控除前利益	296	749	1,739	1,350	1,658
IDA抛出金	(330)	(340)	(251)	(340)	(330)
純利益（損失）	(34)	409	1,488	1,010	1,328
前項より減算：非支配会社持分に 帰すべき純（利益）損失	1	36	(5)	8	-
IFCに帰すべき純利益（損失）	\$ (33)	\$ 445	\$ 1,483	\$ 1,018	\$ 1,328

6月30日現在および6月30日終了年度	2016	2015	2014	2013	2012
連結貸借対照表の要約					
資産合計	\$90,434	\$87,548	\$ 84,130	\$ 77,525	\$ 75,761
関連デリバティブ控除後流動資産	41,373	39,475	33,738	31,237	29,721
投融資	37,356	37,578	38,176	34,677	31,438
借入金残高（公正価額調整を含む）	55,142	51,265	49,481	44,869	44,665
資本合計	\$22,766	\$24,426	\$23,990	\$22,275	\$20,580
内訳：					
未処分繰越利益剰余金	\$20,475	\$20,457	\$20,002	\$ 18,435	\$ 17,373
特定目的のために指定された利益剰余金	133	184	194	278	322
資本金	2,566	2,566	2,502	2,403	2,372
その他の累積包括利益（AOCI）	(431)	1,197	1,239	1,121	513
非支配会社持分	23	22	53	38	-
主な財務比率					
財務比率：^a					
平均資産利益率（GAAPベース） ^b	0.0%	0.5%	1.8%	1.3%	1.8%
平均資産利益率（非GAAPベース） ^c	0.5%	1.3%	1.8%	0.9%	2.8%
平均資本利益率（GAAPベース） ^d	(0.1)%	1.8%	6.4%	4.8%	6.5%
平均資本利益率（非GAAPベース） ^e	1.8%	4.6%	6.5%	3.1%	9.9%
総流動性比率 ^f	85%	81%	78%	77%	77%
外部調達資金の流動性レベル	504%	494%	359%	309%	327%
負債比率 ^g	2.8:1	2.6:1	2.7:1	2.6:1	2.7:1
実行済みポートフォリオ合計に対する貸倒引当金比率 ^h	7.4%	7.5%	6.9%	7.2%	6.6%
資本測定：					
所要資源合計（十億ドル） ⁱ	19.2	19.2	18.0	16.8	15.5
利用可能資源合計（十億ドル） ^j	22.5	22.6	21.6	20.5	19.2
戦略資本金 ^k	3.3	3.4	3.6	3.8	3.7
展開可能な戦略資本金 ^l	1.0	1.1	1.4	1.7	1.8
利用可能資源合計に対する展開可能な戦略資本金の比率	4%	5%	7%	8%	9%

- a. 以下に示すように、特定の財務比率については、投資にかかる未実現損益、その他の非トレーディング金融商品、AOCI、および連結後の変動持分事業体（VIEs）による影響を除外して算出。
- b. 当年度末と前年度末の資産合計の平均に対する当年度の純利益の割合を指す。
- c. 平均資産利益率とは、実行済み貸出金および持分投資の合計（引当金控除後）、レバ取引控除後の流動資産、ならびにその他の資産の合計額の当年度および前年度の平均に対する、純利益（公正価値で評価される投資による未実現損益、連結後のVIEsにかかる収益および非トレーディング金融投資による純損益を除く）の割合を指す。
- d. 当年度末と前年度末の資本合計（資本金の払込未済額を除く）の平均に対する当年度の純利益の割合を指す。
- e. 平均資本利益率とは、当年度および前年度の払込資本金および未処分利益剰余金（特定の未実現損益控除前、支出前の累積的指定部分を除く）の合計額平均に対する、純利益（公正価値で評価される投資による未実現損益、連結後のVIEsにかかる利益および非トレーディング金融投資による純損益を除く）の割合を指す。
- f. 総流動性に関する方針によると、IFCは翌3年間の予測正味現金需要の少なくとも45%（目標は65～95%）をカバーする最低流動性レベルにIBRDからの未引当借入承認額を加えた金額を常に維持するよう規定している。
- g. レバレッジ比率（負債比率）とは、借入残高および保証残高の合計額と、払込資本金および未処分利益剰余金の合計額（特定目的のために指定された利益剰余金および特定の未実現損益を控除後）との比率を指す。
- h. 実行済み貸出金ポートフォリオ合計に対する貸倒引当金の比率とは、実行総額に対する貸倒引当金の比率（%）を指す。
- i. 所要資源合計（TRR）とは、IFCポートフォリオにおいて予測される損失や予測外の損失が生じた場合に、トリプルA格付を維持するために必要となる最低資本を指す。TRRは、IFCを横断する各アセットクラスについて算定する要リスクベース経済資本の総計で算出され、承認済みポートフォリオの絶対的規模、商品ミックス（株式、融資、短期資金融資、およびポートフォリオ自己資産）、オペレーショナル・リスク、その他のリスクなどによって決まる。
- j. 利用可能資源合計（TRA）とは、(i) 払込資本金、(ii) 利益剰余金（特定目的に指定されたものと一部の未実現損益控除後）、(iii) 貸倒引当金合計で構成されるIFCの総資本金を指す。TRAは、利益剰余金（利益から分配項目を減算したもの）および引当金の増加に伴い増大する。
- k. 利用可能資源合計から所要資源合計を減じた金額。
- l. 利用可能資源合計の90%から所要資源合計を減じた金額。

承認額

2016年度、長期投融資（LTF）合計は、前年度の105億3,900万ドルから111億1,700万ドルに増大し、中核資金動員は、当年度の良好な投資環境を反映し、前年度の71億3,300万ドルから7%増え、77億3,900万ドルとなりました。

加えて、2016年6月30日現在の短期資金融資（STF）の平均残高は28億700万ドル（前年度は28億3,700万ドル）でした。

中核資金動員

中核資金動員は、IFCが資金調達に直接的に関わったことにより、顧客が利用できる資金をIFC以外の主体から調達したものです。IFCは資金の一部だけを供与し、その割合は通常、プロジェクト・コストの25%を超えることはありません。従って、IFCが支援するプロジェクトには常に、他の金融パートナーが必要となります。IFCは、下記の表が示すように、他の主体から様々な手法で民間セクター向け資金を動員しています。

2016年度と2015年度の長期投融資および中核資金動員（百万米ドル）

	2016年度	2015年度
長期投融資および中核資金動員の合計	\$18,856	\$17,672
長期投融資		
融資	\$ 8,097	\$ 7,019
持分投資	2,595	3,187
保証	378	273
顧客リスク管理	47	60
長期投融資合計	\$ 11,117	\$10,539
中核資金動員		
ローン・パーティシペーション、パラレルローン、その他の資金動員		
ローン・パーティシペーション	\$ 3,670	\$ 1,853
パラレルローン	1,205	1,522
協調融資運用ポートフォリオ・プログラム（MCP）	541	818
その他の資金動員	554	881
ローン・パーティシペーション、パラレルローン、その他の資金動員合計	\$ 5,970	\$ 5,074
AMC（表8「運営陣の所見および分析」の定義参照）		
チャイナ・メキシコ・ファンド	\$ 140	\$ -
GEMファンド	87	-
FIGファンド	82	-
カタリスト・ファンド	66	66
ALACファンド	43	86
アフリカ資本増強ファンド	28	-
WEDファンド	20	-
MENAファンド	8	-
グローバル・インフラストラクチャー・ファンド（GIF）	2	226
GIF共同投資	-	230
劣後債資本増強ファンド	-	150
株式資本増強ファンド	-	3
AMC合計	\$ 476	\$ 761
その他のイニシアティブ		
官民パートナーシップ	\$ 793	\$ 548
世界貿易流動性プログラムおよびクリティカル・コモディティ・ファイナンス・プログラム	500	750
その他のイニシアティブ合計	\$ 1,293	\$ 1,298
中核資金動員合計	\$ 7,739	\$ 7,133

AMCが運用するファンドの2016年度と2015年度の活動
(別段の表示がない限り金額単位は百万米ドル)

	2016年6月30日現在			2016年6月30日終了年度			
	運用資産合計			払込額			
	合計	IFCからの資産	他の投資家からの資産	IFCからファンドへの払込	他の投資家からファンドへの払込	ファンドによる払込額	ファンドによる払込件数*
株式資本増強ファンド	\$ 1,275	\$ 775	\$ 500	\$ 2	\$ 1	\$ -	-
劣後債資本増強ファンド	1,725	225	1,500	-	2	-	-
ALACファンド	1,000	200	800	19	80	81	8
アフリカ資本増強ファンド	182	-	182	-	56	29	2
ロシア銀行資本増強ファンド	550	250	300	2	2	-	-
カタリスト・ファンド	418	75	343	9	38	48	96
グローバル・インフラスト ラクチャー・ファンド**	1,430	200	1,230	24	104	102	5
チャイナ・メキシコ・ファンド	1,200	-	1,200	-	13	4	1
FIGファンド	464	150	314	45	63	96	3
GEMファンド・オブ・ファンズ	406	81	325	7	26	25	16
MENAファンド	162	60	102	6	11	12	1
WEDファンド	90	30	60	9	17	10	1
合計	\$8,902	\$2,046	\$6,856	\$123	\$413	\$407	133

*払込件数には、単一の被投資企業またはファンドに行われた複数の払込を含むことがある。

**当該ファンドのリミテッド・パートナーシップに代わってAMCが運用する共同投資ファンドも含む。

	2015年6月30日現在			2015年6月30日終了年度			
	運用資産合計			払込額			
	合計	IFCからの資産	他の投資家からの資産	IFCからファンドへの払込	他の投資家からファンドへの払込	ファンドによる払込額	ファンドによる払込件数*
株式資本増強ファンド	\$ 1,275	\$ 775	\$ 500	\$ 6	\$ 4	\$ 8	1
劣後債資本増強ファンド	1,725	225	1,500	29	196	254	4
ALACファンド	1,000	200	800	29	112	94	7
アフリカ資本増強ファンド	182	-	182	-	3	-	-
ロシア銀行資本増強ファンド	550	250	300	5	5	-	-
カタリスト・ファンド	418	75	343	9	41	36	46
グローバル・インフラスト ラクチャー・ファンド**	1,430	200	1,230	27	298	293	7
チャイナ・メキシコ・ファンド	1,200	-	1,200	-	6	-	-
FIGファンド	344	150	194	-	-	-	-
GEMファンド・オブ・ファンズ	406	81	325	-	-	-	-
MENAファンド	-	-	-	-	-	-	-
WEDファンド	-	-	-	-	-	-	-
合計	\$8,530	\$1,956	\$6,574	\$105	\$665	\$685	65

*払込件数には、単一の被投資企業またはファンドに行われた複数の払込を含むことがある。

**当該ファンドのリミテッド・パートナーシップに代わってAMCが運用する共同投資ファンドも含む。

IFC理事会は、国際金融公社の定款に基づいて、本年次報告書の作成に当たらせました。ジム・ヨン・キムIFC総裁兼理事会議長は、監査済み財務諸表と共に本報告書を総務会に提出しました。2016年6月30日に終了する本年度中、民間セクターへの投融資と助言業務を通じて、IFCが持続可能な開発成果のさらなる拡大を実現できたことを理事会一同、謹んでここにご報告いたします。

有益な情報源

インターネットおよびソーシャル・メディア
IFCのウェブサイト（www.ifc.org）には、IFC活動のあらゆる面についての包括的な情報が掲載されています。この中には、世界各地の事務所の連絡先、プレスリリースや特集、結果測定に関するデータ、投融資案についての情報公開書、そして主な方針とガイドラインなどが含まれます。

このサイトには、IFC年次報告2016の英語版と関連資料、そして各国語への翻訳（終了ししだい掲載）のPDFファイルがダウンロード用として用意されています（www.ifc.org/annualreportで入手可能）。

IFCオンライン

- IFCウェブサイト**
ifc.org
- 年次報告書**
ifc.org/AnnualReport
- ソーシャル・メディア索引**
ifc.org/SocialMediaIndex
- Facebook**
facebook.com/IFCwbg
- Twitter**
twitter.com/IFC_org
- LinkedIn**
on.ifc.org/ifcLinkedIn
- YouTube**
youtube.com/IFCvideocasts
- Instagram**
instagram.com/ifc_org/

クレジット

- IFC年次報告作成チーム**
Bruce Moats
ディレクター
IFCコミュニケーションズ担当
- Lisa Kopp**
ブランド管理担当
責任者
- Joseph Rebello**
編集長
- Aaron Rosenberg**
広報担当主任
- Bhattiprolu Murti**
編集コンサルタント
- Thuy Dinh**
コミュニケーションズ・アナリスト
- デザイン：Addison**
www.addison.com
- 印刷：Sandy Alexander**
www.sandyinc.com

- 写真**
表紙：Philippe Michel/Getty、
Dilip Banerjee
内表紙：Khasar Sandag/IFC
5ページ：Anam Abbas/IFC、
Mohamed Essa/IFC、
Khasar Sandag/IFC、
Iwan Bagus/IFC、
Petterik Wiggers/Panos、
Graham Crouch/
世界銀行
6ページ：世界銀行記録、
世界銀行記録、IFC記録
7ページ：ABC News特別ビデオ、
Chris Stowers/Panos Pictures、
Bridge International Academies
8ページ：Anam Abbas/IFC
10ページ：Arturcos/Getty
12ページ：Sven Tofinn/Panos
14ページ：Linghe Zhao/Getty
16ページ：Iwan Bagus
18ページ：Dominic Chavez/
世界銀行
25ページ：Mohamed Srour/IFC
27ページ：Linghe Zhao/Getty
28ページ：Iwan Bagus/IFC
29ページ：Iwan Bagus/IFC
38ページ：Martin Roemers/Panos
39ページ：Port Lafito Drone
40ページ：Anam Abbas/IFC
42ページ：Iwan Bagus/IFC
43ページ：George Osodi/Panos
46ページ：Colombia Bancamia
48ページ：Catherine Trautes
50ページ：Iwan Bagus/IFC
52ページ：Wissam Nassar
53ページ：Iwan Bagus/IFC
56ページ：Iwan Bagus/IFC
58ページ：Iwan Bagus/IFC
61ページ：Anam Abbas/IFC
64ページ：Jean-Marie Heidinger
65ページ：Khasar Sandag/IFC
66ページ：Maria Navarro/Estácio
Participações、Iwan Bagus/IFC
68ページ：Evhen Savilov/IFC
69ページ：Evhen Savilov/IFC、
Mountain Hazenuts Limited
95ページ：Grant Ellis/世界銀行
グループ



機会を最も必要とする場
での機会創出

2121 PENNSYLVANIA AVENUE, NW
WASHINGTON, DC 20433 USA

202 473 3800
ifc.org

#ifcexperiencematters